

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年4月1日
(第97期)	至	平成20年3月31日

高周波熱錬株式会社

(E01400)

# 目次

頁

## 第97期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	8
第2	【事業の状況】	9
1	【業績等の概要】	9
2	【生産、受注及び販売の状況】	11
3	【対処すべき課題】	12
4	【事業等のリスク】	13
5	【経営上の重要な契約等】	14
6	【研究開発活動】	15
7	【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3	【設備の状況】	18
1	【設備投資等の概要】	18
2	【主要な設備の状況】	19
3	【設備の新設、除却等の計画】	21
第4	【提出会社の状況】	22
1	【株式等の状況】	22
2	【自己株式の取得等の状況】	25
3	【配当政策】	26
4	【株価の推移】	27
5	【役員の状況】	28
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5	【経理の状況】	33
1	【連結財務諸表等】	34
2	【財務諸表等】	64
第6	【提出会社の株式事務の概要】	90
第7	【提出会社の参考情報】	91
1	【提出会社の親会社等の情報】	91
2	【その他の参考情報】	91
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	92

## 監査報告書

平成19年3月連結会計年度

平成20年3月連結会計年度

平成19年3月会計年度

平成20年3月会計年度

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第97期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	高周波熱錬株式会社
【英訳名】	Neturen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 英治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【電話番号】	03（3443）5441（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 砂古 豊幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【電話番号】	03（3443）5441（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 砂古 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	27,665	30,136	35,086	39,151	43,530
経常利益(百万円)	2,769	3,991	4,449	5,631	6,264
当期純利益(百万円)	1,325	2,125	2,702	3,369	3,686
純資産額(百万円)	36,961	39,586	45,368	49,725	50,616
総資産額(百万円)	47,703	53,180	60,226	67,059	67,995
1株当たり純資産額(円)	892.47	937.52	1,024.06	1,090.18	1,099.37
1株当たり当期純利益金額(円)	31.12	50.42	61.73	75.87	82.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	47.94	59.45	75.50	82.86
自己資本比率(%)	77.5	74.4	75.3	72.4	71.4
自己資本利益率(%)	3.7	5.6	6.4	7.2	7.6
株価収益率(倍)	18.96	16.10	23.17	17.33	11.64
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,172	5,961	3,333	3,898	5,863
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	424	△2,630	△3,179	△6,772	△5,964
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△980	1,014	△258	△186	195
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	3,452	8,393	8,329	5,319	5,941
従業員数(人)	722	736	767	902	979
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(—)	(—)	(—)	(—)	(185)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 平成19年3月期より百万円単位で表示しております。なお、比較を容易にするため、平成18年3月期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

4 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 平成20年3月期より臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上になったため、当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員を( )外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	27,598	30,035	34,378	37,376	41,048
経常利益 (百万円)	2,265	3,301	3,840	4,487	5,029
当期純利益 (百万円)	968	1,810	2,300	3,144	3,292
資本金 (百万円)	5,423	5,667	6,302	6,398	6,418
発行済株式総数 (株)	41,473,058	42,266,908	44,337,465	44,648,458	44,713,930
純資産額 (百万円)	32,756	34,937	40,527	43,271	43,027
総資産額 (百万円)	43,064	46,987	54,410	59,316	59,060
1株当たり純資産額 (円)	790.82	827.29	914.64	971.01	974.90
1株当たり配当額 (うち1株 当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	10.00 (4.00)	15.00 (5.00)	16.00 (7.50)	17.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.50	42.81	52.37	70.80	74.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	40.71	50.44	70.46	74.00
自己資本比率 (%)	76.1	74.4	74.5	73.0	72.9
自己資本利益率 (%)	3.0	5.3	6.1	7.5	7.6
株価収益率 (倍)	26.22	18.97	27.31	18.57	13.04
配当性向 (%)	31.1	23.4	28.6	22.6	23.0
従業員数 (人)	605	591	579	632	639
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(—)	(—)	(—)	(—)	(128)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 平成19年3月期より百万円単位で表示しております。なお、比較を容易にするため、平成18年3月期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

4 平成18年3月期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

5 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

6 平成20年3月期より臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上になったため、当事業年度における臨時従業員の平均雇用人員を( )外数で記載しております。

## 2 【沿革】

当社の前身は東亜無線電機株式会社で、昭和15年7月に資本金195千円で東京都世田谷区玉川上野毛町に設立され、無線送受信機、テレビジョン装置等の研究並びに製作販売を開始、その後昭和20年7月に日本高周波重工業株式会社の傘下に入りました。

日本高周波重工業株式会社は、財団法人応用科学研究所に依頼して開発した高周波表面焼入技術を企業化するため、東亜無線電機株式会社玉川工場において昭和20年11月より熱処理部門の業務を開始して、昭和21年5月同社の商号を高周波熱錬株式会社に変更しました。

当社及び重要な関係会社等の主な変遷は以下のとおりであります。

昭和21年5月	玉川工場において高周波誘導加熱装置の製作、各種機械部品の高周波表面焼入加工の受託業務を開始。
昭和23年12月	熱処理工場として東京工場、大阪工場を新設。
昭和27年11月	熱処理工場として名古屋工場を新設。
昭和30年4月	玉川工場を東京工場に集約合理化。
昭和30年9月	当社役員・従業員等が日本高周波鋼業株式会社（注）より当社株式を譲り受ける。
昭和37年4月	高周波焼入装置の製造工場として川崎工場を新設。
昭和37年11月	P C鋼棒の製造工場として平塚工場を新設。
昭和39年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場公開。
昭和45年4月	神奈川県平塚市に研究所を新設。
昭和46年10月	P C鋼棒の製造工場として赤穂工場を新設。
昭和46年10月	熱処理工場として刈谷工場を新設。
昭和47年11月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場公開。
昭和49年12月	熱処理工場として寒川工場を新設。
昭和50年3月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第二部上場株式を第一部へ指定替。
昭和50年5月	決算期を年1回（3月31日）に変更し、中間配当制度を導入。
昭和58年6月	株式会社ネツレン甲府〔現・株式会社ネツレン・ヒートトリート（連結子会社）〕を設立。
平成3年10月	P C鋼棒の製造工場として、いわき工場を新設。
平成4年4月	川崎工場を平塚工場に集約合理化。
平成5年10月	赤穂工場に太物P C工場（第2工場）を新設。
平成13年2月	熱処理工場として刈谷工場の隣接地に第7工場を建設し、名古屋工場を集約合理化。
平成13年7月	本社を品川区東五反田「オーバルコート大崎マークウエスト」に移転。
平成14年4月	いわき工場に第2工場を新設し、平塚工場（製品事業部）を集約合理化。
平成15年4月	中空ラックバー製造工場として刈谷工場の隣接地に西境工場を新設。
平成15年4月	熱処理工場として、岡山工場を新設。
平成15年7月	中国（上海）に合弁会社上海中煉線材有限公司（連結子会社）を設立。
平成15年11月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止。
平成17年8月	中国（江蘇省）に合弁会社塩城高周波熱煉有限公司（連結子会社）を設立。
平成18年10月	熱処理工場として岡山工場の隣接地に第2工場を新設。
平成19年1月	米国（オハイオ州）に合弁会社ネツレンアメリカコーポレーション（連結子会社）を設立。
平成19年12月	熱処理工場として、尼崎工場を新設。
平成20年2月	中空ラックバー製造工場として可児工場を新設し、西境工場を集約合理化。

（注） 日本高周波鋼業株式会社は、政令291号（昭和24年8月公布）にもとづき日本高周波重工業株式会社の本邦内財産を継承して設立された会社です。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（高周波熱錬株式会社）、子会社13社及び関連会社8社により構成されており、土木・建築に使用されるP C鋼棒・異形P C鋼棒、主に自動車・二輪車のサスペンションばねに使用される高強度ばね鋼線（I T W）及び各産業分野に向けた誘導加熱装置等の製造販売を行うほか、自動車・工作機械・建設機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を主な事業内容としております。

また、オフィスビル等の賃貸事業及び各事業に関連する研究開発を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### （製品事業部関連事業）

P C鋼棒関連製品…… 当社が製造販売するほか、関連会社であります高麗熱錬株式会社（韓国）及び友力熱錬股份有限公司（台湾）においても製造販売しております。

ばね鋼線関連製品…… 当社が製造販売するほか、子会社であります上海中煉線材有限公司（中国）及び関連会社でありますユーエスタタCO., LTD.（米国）においても製造販売しております。

また、平成19年1月に米国における自動車向け冷間成形用の高強度ばね鋼線（I T W）の製造販売を目的とした合弁会社 Netzlen America Corporation（米国）を設立しております。

なお、同社の操業開始は平成20年4月であります。重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社としております。

#### （加工・電機関連事業）

熱処理受託加工関連…… 当社が受託加工を行うほか、子会社であります株式会社 Netzlen・ヒートトリート、株式会社 Netzlen・竜ヶ崎、九州高周波熱錬株式会社、株式会社 Netzlen小松及び広州豊東熱錬有限公司（中国）においても受託加工を行っております。

関連会社であります株式会社 Netzlen・ヒラカタ、株式会社 Netzlen・加古川及び子会社であります Netzlen・ユー・エス・エーInc.（米国）の関連会社 エヌティーケー精密アクスル株式会社（米国）におきましても、受託加工を行っております。

自動車部品関連…… 当社におきまして、中空ラックバー及びE P S用ウォームホイール等の自動車部品の製造販売を行っております。

誘導加熱装置関連…… 当社が製造販売するほか、子会社であります塩城高周波熱錬有限公司（中国）及び関連会社であります韓国熱錬株式会社（韓国）におきましても製造販売を行っております。

子会社であります株式会社 Netzlenハイメックにおきましては、主として航空機・自動車等の油圧・空圧システムの試験装置を製造販売しております。

また、当連結会計年度から新たに子会社（当社100%出資）となりました株式会社 Netzlenタクトにおきましては、主として産業用機械を製造販売しております。

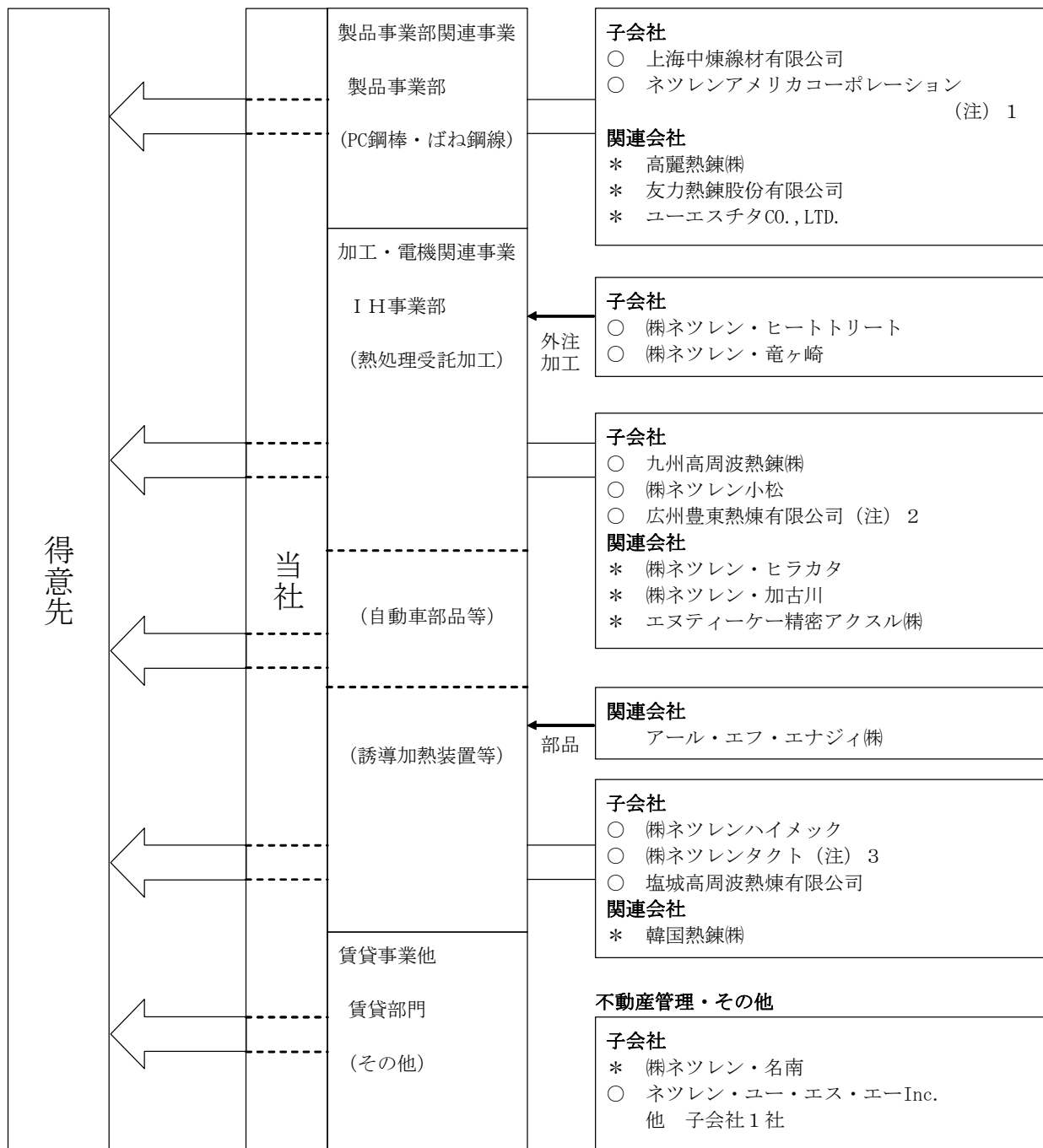
#### （賃貸事業他）

賃貸事業…… 「オーバルコート大崎マークウエスト」に当社が保有するフロア及び当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業であります。

その他…… 上記以外の事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。

○連結子会社  
\*持分法適用会社



- (注) 1 ネットンアメリカコーポレーションは、重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社としております。
- 2 広州豊東熱煉有限公司は、当社が追加出資を行い、かつ重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社としております。
- 3 (株)ネットンタクトは、当連結会計年度において、特例有限会社タクトの出資を100%取得し、会社形態及び名称を変更し、連結子会社としております。
- 4 平成19年4月1日付で、加工事業部と電機事業部を統合し、IH事業部といたしました。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ Netzlen・竜ヶ崎	茨城県稲敷市	40	加工・電機 関連事業	100	建設機械、産業機械及び部品の熱処理加工を行っております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任あり
㈱ Netzlen・ ヒートトリート (注) 2	東京都品川区	80	加工・電機 関連事業	100	建設機械、一般産業用機械の熱処理加工を行っております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任あり
㈱ Netzlenハイメック	東京都品川区	80	加工・電機 関連事業	100	航空機・自動車等の油圧・空圧システムの試験装置を製造販売しております。 当社所有の土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任あり
九州高周波熱錬㈱	福岡県北九州市若松区	36	加工・電機 関連事業	100	高周波表面焼入加工及び溶接肉盛再生加工、一般工具、機械部品及び電気機器類の製作加工、販売を行っております。 役員の兼任あり
㈱ Netzlenタクト	静岡県浜松市東区	83	加工・電機 関連事業	100	産業用機械の設計・製作を行っております。 役員の兼任あり
㈱ Netzlen小松 (注) 4	石川県小松市	40	加工・電機 関連事業	40	金属材料及び金属製品の熱処理加工、金属熱処理加工製品の製造販売を行っております。
Netzlen・ ユー・エス・エーInc. (注) 2	米国 デラウェア州	百万US\$ 13	製品事業部 関連事業	100	米国における合弁会社の管理を行っております。 役員の兼任あり
Netzlenアメリカ コーポレーション (注) 2、5	米国 オハイオ州	百万US\$ 15	製品事業部 関連事業	56 (56)	米国において、高強度ばね鋼線関連製品の製造販売を行っております。 役員の兼任あり
上海中煉線材有限公司 (注) 2、4	中国上海市	百万中国元 89	製品事業部 関連事業	40	中国において、高強度ばね鋼線関連製品の製造販売を行っております。 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
塩城高周波熱煉有限公司 (注) 4	中国江蘇省	百万中国元 12	加工・電機 関連事業	50	中国において、誘導加熱装置等の製造販売及び熱処理受託加工を行っております。 役員の兼任あり
広州豊東熱煉有限公司	中国広東省	百万中国元 25	加工・電機 関連事業	60	中国において、熱処理加工を行っております。 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱ Netzlen・ヒラカタ	大阪府枚方市	20	加工・電機 関連事業	48	建設機械、産業機械及び部品の製造販売、加工及び修理を行っております。 役員の兼任あり
㈱ Netzlen・加古川	兵庫県加古川市	20	加工・電機 関連事業	40	建設機械、産業機械及び部品の製造販売、加工及び修理を行っております。 役員の兼任あり
高麗熱錬㈱	大韓民国 慶北浦項市	百万W 1,500	製品事業部 関連事業	49	韓国において、異形P C鋼棒の製造販売を行っております。 役員の兼任あり
友力熱錬股份有限公司	中華民国 (台湾)	百万NT\$ 183	製品事業部 関連事業	48	中華民国(台湾)において、異形P C鋼棒の製造販売を行っております。 役員の兼任あり
ユーエスタタCO., LTD. (注) 5	米国 ケンタッキー州	百万US\$ 2	製品事業部 関連事業	20 (20)	米国において、ばねの製造販売を行っております。 役員の兼任あり
韓国熱錬㈱	大韓民国 慶北永川市	百万W 700	加工・電機 関連事業	49	韓国において、誘導加熱装置関連の製造販売を行っております。 役員の兼任あり
エステイーケー精密 アクスル㈱ (注) 5	米国 インディアナ州	百万US\$ 30	加工・電機 関連事業	20 (20)	米国において、自動車部品等の製造販売を行っております。 役員の兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 議決権の所有割合の( )内の数字は間接所有割合を内数で示しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
製品事業部関連事業	322 (25)
加工・電機関連事業	624 (155)
全社（共通）	33 (5)
合計	979 (185)

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。なお、当連結会計年度より臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上になったため、当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
639 (128)	39.2	17.6	7,229

- (注) 1 従業員は就業人員であります。なお、当事業年度より臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上になったため、当事業年度における臨時従業員の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社及び九州高周波熱錬㈱にそれぞれ組織されております。  
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半につきましては、堅調な企業業績に伴う設備投資の増加などにより拡大基調で推移しました。これに対し、後半は原油価格及び原材料価格のさらなる高騰の兆し、サブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速、急激な円高及び改正建築基準法に伴う住宅建設着工の遅れなどが影響し、景気減速感が強まる不安定な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「VALUE UP 10-20」（3ヵ年計画）の基本方針に基づき、新商品・新技術の開発及び拡販、国内主要拠点の拡充、生産革新活動への取り組みなどを実施し、売上高及び利益とも当初計画を上回る成果を得ることができました。

関連業界の状況につきましては、土木業界における公共事業は依然として厳しい状況が続いております。建築業界におきましては、改正建築基準法による影響といった個別の不安定要因はあったものの比較的順調に推移しました。また、自動車・建設機械・工作機械業界につきましては、海外需要を含め拡大基調で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は43,530百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は5,593百万円（前年同期比11.6%増）、経常利益は6,264百万円（前年同期比11.2%増）、当期純利益は3,686百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （製品事業部関連事業）

土木業界における公共事業は厳しい状況となりましたが、建築業界については、民間設備投資の拡大に伴い、当社主力製品であるコンクリートパイル用ウルボン、中高層マンション向け及び場所打ち杭用高強度せん断補強筋の販売量は、当連結会計年度の後半に改正建築基準法による影響を多少受けたものの、総量としては増加しました。また、自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）は、中国（上海）の連結子会社を含め、順調に販売量を伸ばしました。この結果、売上高は20,997百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は2,605百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

#### （加工・電機関連事業）

熱処理受託加工関連事業は、自動車・建設機械・工作機械業界の内外需要の好調さに支えられ、受注量は増加しました。主に、建設機械部品の熱処理受託加工を行う大阪工場（大阪府大阪市）は、好調な受注状況を背景とした増産対応のため、尼崎工場（兵庫県尼崎市）への移転を開始しております。また、自動車部品の中空ラックバーは、当連結会計年度におきまして、西境工場（愛知県刈谷市）から可児工場（岐阜県可児市）へ増産対応を目的とした移転を行い、販売量は順調に増加しました（可児工場への移転は、平成20年2月に完了）。

誘導加熱装置関連事業は自動車・建設機械業界の内外需要に対応するとともに、海外ネットワーク体制を整え、顧客の積極的な開拓に注力しました。この結果、売上高は22,027百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は2,672百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

#### （賃貸事業他）

当連結会計年度において、賃貸物件の賃貸料改定などがあり、賃貸収入は増加しました。この結果、売上高は505百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は315百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、5,941百万円（前連結会計年度末と比べて621百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,863百万円（前年同期は3,898百万円の収入）であります。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費が増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、5,964百万円（前年同期は6,772百万円の支出）であります。これは、有形固定資産の取得による支出が4,549百万円、投資有価証券の取得による支出が2,109百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、195百万円（前年同期は186百万円の支出）であります。これは、配当金の支払、自己株式の取得による支出があったものの、長期借入れによる収入が2,000百万円あったことなどによります。

なお、当社グループ(当社)では、当連結会計年度におきまして、流動性を補完するものとして、当社の主力取引銀行との間で総額2,100百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

キャッシュ・フロー指標

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
① 自己資本比率	72.4	71.4
② 時価ベース自己資本比率	87.4	62.6
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.6
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.6	78.4

(注) 1 各指標の算出方法

- ①自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ②時価ベース自己資本比率 : 株式時価総額（株価終値×発行済株式総数）／総資産
- ③キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い金額

- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金及び新株予約権付社債を対象としております。また、利払い金額については、損益計算書に計上されている支払利息の金額を使用しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
製品事業部関連事業	15,539	112.3
加工・電機関連事業	15,589	108.6
合計	31,128	110.4

- (注) 1 金額は、製造費によっており、セグメント間の取引については消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (％)	受注残高 (百万円)	前期比 (％)
製品事業部関連事業	21,206	115.0	1,610	114.9
加工・電機関連事業 (誘導加熱装置関連)	6,744	119.6	3,544	108.8

- (注) 1 加工・電機関連事業のうち、熱処理受託加工関連は継続的な取引が多く、加工賃収入のため受注高及び受注残高の把握が困難のため、誘導加熱装置関連の受注状況を記載しております。  
2 受注金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
製品事業部関連事業	20,997	114.5
加工・電機関連事業	22,027	108.4
賃貸事業他	505	103.8
合計	43,530	111.2

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間の内部売上高を消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

わが国経済は、今後も当面、米国経済の動向、原油価格及び原材料価格の高騰など不安定な状況が続くことが予想されます。当社グループは、鋼材を主要な原材料としており、その価格動向については、引き続き注視していく必要があります。

このような厳しい状況のもと、第10次中期経営計画「VALUE UP 10-20」（3ヵ年計画）の最終年度を迎えるにあたり、グループ全社員が一致団結し、たゆまぬ自己改革に努め、ネツレングループの価値をより一層高めていく所存であります。

会社の支配に関する基本方針について

#### ①当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは、熱処理技術を中核とし、常に新商品・新事業の開発を進めることにより、社会の発展に貢献することを企業理念に掲げております。この理念に沿って、株主の皆様から経営についての負託を受けた当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針を決定するにあたり、中長期的な視点から経営戦略を立案・実行し、当社グループの競争力・収益力を向上させることにより、企業価値、ひいては、株主共同の利益の向上を目指すことが株主の皆様に対する責務であると考え、これを実行してまいりました。

他方、当社の財務及び事業の方針の決定に関する支配権の交代を意図する者（以下「買収提案者」といいます。）が現われた場合には、そのような者を受け入れるか否かの最終判断は、株主の皆様委ねられるべきものと考えております。しかしながら、株主の皆様が、買収提案者の提案が当社の企業価値を最大限に反映しているものか否かを適切に判断することは必ずしも容易ではありません。特に、当社株式の急激な大量買付け行為が行われ、株主の皆様十分な情報も時間も与えられない状況下で判断を迫られるような場合には、適切な判断を行うことは極めて困難であることが予想されます。したがって、当社取締役会は、買収提案者の提案について、その提案がなされた時点における株主の皆様が十分な情報を相当な検討期間に基づいた適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるよう、合理的なルールを予め策定し、これによって、株主の皆様が当社の企業価値の最大化された利益を享受できるようにすることが、当社取締役会の責務であると考えております。もとより、このようなルールは、取締役が自己の地位の維持を図るなど、取締役会による恣意的判断の余地のない公正で透明性の高いものでなければなりません。

#### ②基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、買収を行おうとする者が具体的買付け行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（「株主意思確認型」買収防衛策）」（以下「適正ルール」といいます。）の導入を決議いたしました。

適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め買収提案を検討するため、必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント（必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断）を行えるようにすることを目的としており、当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合、買収提案者の買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の発行（無償割当てを含む。以下同じ）の可否に関し、直接判断を下す仕組みを定めております。

適正ルールに基づく新株予約権の発行は、①買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、②株主の皆様が新株予約権の発行に賛同した場合に限られます。

当社は、当該適正ルールを平成19年11月15日付「当社株式の大量買付けに関する適正ルール（「株主意思確認型」買収防衛策）の導入及び新株予約権の発行登録に関するお知らせ」として公表しております。

#### ③上記取り組みについての取締役会の判断

適正ルールは、買収提案がなされた場合に対抗措置（新株予約権の発行）を発動するか否かを株主の皆様に必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。

適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図るものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

以上から、当社取締役会は、適正ルールが上記「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、将来に関する記載事項につきましては、有価証券報告書提出日現在の判断によるものであります。

##### (1) 製品品質に関するリスク

当社グループは、主として土木・建築業界や、自動車業界等に幅広く製品を提供しております。これらの製品は、非常に重要な部位に使用されるため、供給者としての責任を自覚し、品質検査及び性能確認には十分注意を払い、かつISO9000の認証取得についても積極的に取組み、品質保証体制の確立に鋭意努めてまいりました。

しかし、万一、品質上のトラブルが発生し、人的、社会的に被害が生じた場合は、当社グループの信用及び業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 調達資材等の価格上昇に関するリスク

引き続き原油価格の高騰が懸念される状況であります。原油価格の高騰により電力料金も上昇傾向にあります。当社グループの事業を支えるIH（誘導加熱）技術は、主として電力をエネルギーとして使用しており、電力費は製造コストを構成する重要な要素であります。

また、鋼材を中心とする原材料価格も値上がり基調で推移しております。当社グループの事業のうち、特に製品事業部関連事業の主要な材料は鋼材であり、製造コストを構成する重要な要素であります。

これら調達資材等の価格上昇については、内部でのコスト削減努力による吸収及び販売価格への転嫁によって、業績への影響を最小限度に留める予定であります。しかし、想定以上の価格上昇となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術援助契約（供与）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
高周波熱錬株式会社	帝業技凱（無錫）精密工業有限公司	中国	高周波焼入によるレール及び浸炭焼入によるブロック	技術情報、ノウハウの提供及び技術指導 (注) 3、5	平成19年9月1日から平成21年8月31日まで
高周波熱錬株式会社	賀順企業股份有限公司	中華民国（台湾）	MK22型静止型高周波インバータの製造技術及び販売	1 技術情報、ノウハウ及び技術指導 2 中華民国（台湾）における独占的且つ非譲渡的製造販売権 3 中華民国（台湾）を除く各国における非独占的且つ非譲渡的販売権 (注) 1	平成11年9月17日から平成21年9月16日まで
高周波熱錬株式会社	ピラーコーポレーション	米国	MK21型及びMK22型静止型高周波インバータの製造技術及び販売	1 技術情報、ノウハウ及び技術指導 2 日本、韓国、中華民国（台湾）、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランドを除く地域の独占的且つ非譲渡的販売権 (注) 1、6	平成11年12月3日から平成19年6月3日まで
高周波熱錬株式会社	韓国熱錬株式会社	韓国	誘導加熱装置及びその関連機器	1 技術情報、ノウハウ及び技術指導 2 韓国における独占的且つ非譲渡的製造販売権 3 韓国を除く各国における非独占的且つ非譲渡的販売権 (注) 1、6	平成16年9月3日から平成19年9月2日まで
高周波熱錬株式会社	上海中煉線材有限公司	中国	ITWの製造技術及び販売	1 技術情報、ノウハウ及び技術指導 2 中国における独占的且つ非譲渡的製造販売権 3 中国を除く各国における非独占的且つ非譲渡的販売権 (注) 1	平成15年11月20日から平成22年11月19日まで
高周波熱錬株式会社	ピラーコーポレーション	米国	メンテナンスサービス	設備メンテナンスサービス及び部品販売代理契約 (注) 1、4、6	平成16年4月21日から平成19年4月20日まで
高周波熱錬株式会社	塩城高周波熱錬有限公司	中国	誘導加熱装置の製造・販売及び熱処理受託加工	1 技術情報、ノウハウ及び技術指導 2 中国における独占的且つ非譲渡的製造販売権 (注) 1	平成17年8月5日から平成17年8月4日まで
高周波熱錬株式会社	ミューア ウントベンダーKG.	米国	ITWの製造技術及び販売	技術情報、ノウハウ及び技術指導 (注) 3	平成18年1月1日から平成20年12月31日まで
高周波熱錬株式会社	ネツレンアメリカコーポレーション	米国	ITWの製造技術及び販売	1 技術情報、ノウハウ及び技術指導 2 米国における独占的且つ非譲渡的製造販売権 (注) 2	平成19年7月2日から平成29年7月1日まで

- (注) 1 対価として売上高の一定料率のロイヤルティを受け取っております。
- 2 対価として販売量の一定料率のロイヤルティを受け取っております。
- 3 対価として契約書に定める一定額のロイヤルティを受け取っております。
- 4 同様の契約を以下の会社とも締結しております。  
インターフェース ソリューションズ（タイ）  
P.T.モリタ チョクロ ギアリンド（インドネシア）
- 5 同様の契約を以下の会社とも締結しております。  
サミックLMS株式会社（韓国）  
青島丰光精密機械有限公司（中国）  
帝業技凱（遼寧）精密工業有限公司（中国）
- 6 契約期間満了日をもって、契約を解除しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、ニーズに沿った商品や技術をスピーディーに市場に提供できるよう、また、次世代ニーズを先取りできるよう、日夜研究開発に取り組んでおります。当社グループの研究開発活動については、テーマやその内容、予算額、進捗状況等を技術本部にて統括しており、グループ全体として、経営資源の効率的な投入等の経営判断が可能な体制をとっており、知的財産の確保にも注力しております。また、「新商品開発プロジェクト」が、 Netzlen 固有技術を元にして情報収集を行い、Netzlen 製品や技術の用途拡大や新テーマ探索を実施しています。

第10次中期経営計画「VALUE UP 10-20」においては、平成20年度までに売上高に占める新商品の割合を20%以上に引き上げる数値目標を掲げております。

当連結会計年度における研究開発費は、915百万円となりますが、この内訳は製品事業部関連事業49百万円、加工・電機関連事業232百万円、当社グループ全体に係わる研究開発案件等が633百万円となっております。

### 主な研究開発の成果

#### (製品事業部関連事業)

当分野におきましては、高強度、高延性、高靱性、優れた応力緩和特性、優れた疲労特性等を有する高周波誘導加熱の線材熱処理技術を生かして、PC鋼棒、高強度せん断補強筋、高強度ばね鋼線(I TW)、特殊鋼鋼線等の性能向上や用途拡大のための研究開発を行っております。特に、耐遅れ破壊特性の向上は、素材メーカー及び大学と連携し基礎的な研究と実用化試験を行い、早期の商品化を目指しております。

具体的には、「橋脚補強RB工法用ユニット」、「低リラクセーションウルボン(SR15)」を開発したほか、ゼネコン等と共同で開発した「パイプ工法プレグラウト方式」、「NAPPアンカー工法」、「現場打ち杭の杭頭半固定工法」を事業拡大いたしました。

今後も各機関と協力しながら技術開発を積極的に進め、事業拡大を図ってまいります。

#### (加工・電機関連事業)

当分野におきましては、あらゆる産業分野において、様々な形状、成分の部品類の熱処理に対応できるよう、研究開発を進めております。

当社の固有技術である誘導加熱熱処理を更に確かなものとするために、「2周波電源応用技術」の開発をはじめ、「熱処理条件監視装置」、「焼入液冷却能測定器」の開発にも取り組んでおります。このほか、「EPS用中空ラックバー」等の商品開発のほかに、コスト低減を目指した「中空ラック加工技術」など幅広く開発、研究に注力しております。

また、「次世代焼入装置」の開発により、お客様のより高い満足度を得るべく、高品質で大幅なコスト低減を図った装置販売を目指してまいります。

上記のほか、技術本部、ファインテクノセンター(FTC)において、グループ全体に係わる技術課題の研究開発や調査分析・試験を実施しております。

FTCでは、基本コンセプトである「高周波熱処理技術の熟成と開発」を目指し、スタッフ、設備を増強し、各事業所はもとよりお客様とも協働して、高強度化と定・低(ダブルテイ)変形焼入技術開発をねらいに、超急速短時間加熱焼入れ(SRIQ)はじめ、種々の新たな高周波焼入方法の開発実用化を進めております。コンピュータによる高周波熱処理シミュレーション技術は実物データとのリンクを強化して適用例を増やししながら進化させ、高周波焼入れに関する技術データの蓄積とデータベース化も含めて、当社グループ各部門の技術開発と販売活動を支えております。

また、工場やお客様とのより身近な技術開発を目指して平成17年に設立したFTC中部とFTC湘南では多くの試作や技術開発を実施し、積極的な実用化展開を図っております。

主な研究成果は学会・協会等で発表し、学術データと実用データの双方に裏付けられた新技術、新商品開発を積極的に進めており、お客様や学会・協会、研究機関での熱処理セミナーにて技術講演も多数実施して高周波熱処理技術の普及啓蒙に努めています。

なお、平成18年度に技術導入した「軸肥大技術・装置」では、大型試験装置を増強し、大学との共同基礎研究と社内での試作試験を活発に行っており、併せて受託加工による事業化も進めております。

さらに、高周波熱プラズマ法により製造したジルコニア(ZrO<sub>2</sub>)及びシリカ(SiO<sub>2</sub>)の小径ビーズは、高速媒体ミル用の良質な粉砕メディアとして販売し、さらにお客様ニーズを反映した製品開発も進めております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、第10次中期経営計画「VALUE UP 10-20」の2年目にあたります。売上高、営業利益など基本的な経営目標数値に関しては、2年目の目標数値を達成することができました。

当連結会計年度の業績について主たる要因をセグメント別に分析すると、以下のようになります。

製品事業部関連事業セグメントにおいては、必ずしも、当社グループの需要業界が好調であったとは言えません。特に下半期においては、改正建築基準法に伴う住宅建設着工の遅れ、鋼材価格の上昇という不安定要因がありました。

このような状況においても、主力製品であるコンクリートパイル用ウルボン、場所打ち杭用高強度せん断補強筋は、顧客ニーズに応え、販売量を伸ばすことができました。また、高強度ばね鋼線におきましては、国内においても順調に販売量を伸ばすとともに、中国の合弁会社である上海中煉線材有限公司の生産設備を増強し、これが売上、利益面で連結業績に貢献できたことも当セグメントの業績が向上した要因に挙げられます。

加工・電機関連事業セグメントにおいては、自動車業界、建設機械業界などからの受注が引き続き旺盛であります。これに対して、当社グループとしては、生産能力拡大を目的に、中空ラックバーの生産拠点を可児工場（岐阜県可児市）に移転するなど、可能な限り増産対応に注力するとともに、生産の効率化をはかり、顧客ニーズに対応してまいりました。

また、誘導加熱装置関連においても、海外を含め顧客の積極的な開拓に注力し、生産革新活動を通じて、生産効率のアップに努力してきたことも、当セグメントの業績が向上した要因だと考えます。

賃貸事業他セグメントにおいては、一部賃貸料の改定もあり、賃貸物件から得られる収益は、引き続き安定的に業績に寄与しております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度において生じた、建築基準法改正に伴う受注に対する不安定要因については、徐々におさまってきております。

しかし、当社グループの事業を支えるIH（誘導加熱）技術は主として電力をエネルギーとして使用しており、このまま原油価格が高水準で推移し電力料金も上昇してくると、製造コストに影響を与えることとなります。

また、鋼材価格の動向も当社の業績に重要な影響を与えます。特に製品事業部関連事業においては、鋼材を主要な原材料としており、鋼材価格の上昇は、製造コストに重要な影響を与えます。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当連結会計年度においては、顧客ニーズにより対応する事業を展開するため、組織統合によりIH事業部を発足させるとともに、可児工場や尼崎工場など、生産拠点の移転や統合を積極的に実施してまいりました。

また、海外においては、広州豊東熱煉有限公司（中国）を操業させ、 Netzlenアメリカコーポレーション（米国）も操業に向けて設備や体制を整備するなど、海外戦略にも注力してきました。

当社グループの第10次中期経営計画「VALUE UP 10-20」の最終年度にあたる平成20年度は、これらの戦略をさらに加速するとともに、着実に成果に結びつけることが重要です。中期経営計画に掲げた目標を達成するためにも、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 鋼材価格の上昇などのコストアップ要因については、内部吸収努力及び販売価格への転嫁によって、業績への影響を最小限度に留めること。
- ② 可児工場、尼崎工場などへの設備投資の効果を、業績のうえで早期に実現させること。
- ③ Netzlenアメリカコーポレーションの早期立ち上げなど、海外グループ会社が安定して連結業績に貢献できる

体制を整えること。

- ④ I H事業部などのシナジー効果をねらった組織統合や新商品プロジェクトの活性化を通じ、新事業、新商品を市場ニーズに対応して展開すること。
- ⑤ 生産革新活動を定着させ、 Netzlen・マネジメント・ウェイを確立すること。

(5) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

資産に関しては、前連結会計年度に引き続き、生産拠点拡大等の設備投資などを実施し、このため、有形固定資産が3,254百万円増加しました。一方、株式市場の時価下落の影響などにより、投資有価証券が2,878百万円減少しました。この結果、総資産は、67,995百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

負債に関しては、主として設備投資のための資金調達のため、長期借入金が1,367百万円、短期借入金375百万円増加しました。これに対し、主として株式の時価下落により、繰延税金負債が655百万円減少、退職給付信託を設定したことにより、退職給付引当金が590百万円減少しました。この結果、負債は17,379百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

純資産は、当期純利益を3,686百万円計上したことにより、利益剰余金が2,950百万円増加しましたが、自己株式の取得により670百万円、株式の時価下落等により、その他有価証券評価差額金が2,220百万円減少しました。この結果、純資産は50,616百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

また、キャッシュ・フローについては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、5,941百万円（前連結会計年度末と比べて621百万円の増加）となっておりますが、その内訳は以下のとおりです。

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益、減価償却費が増加したことなどにより、5,863百万円（前年同期は3,898百万円の収入）となりました。投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出が4,549百万円、投資有価証券の取得による支出が2,109百万円あったことなどにより、5,964百万円（前年同期は6,772百万円の支出）となりました。財務活動の結果得られた資金は、配当金の支払、自己株式の取得による支出があったものの、長期借入れによる収入が2,000百万円あったことなどにより、195百万円（前年同期は186百万円の支出）となりました。

なお、当社グループ(当社)では、当連結会計年度におきまして、流動性を補完するものとして、当社の主力取引銀行との間で総額2,100百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの事業ををとりまく環境については、今後も引き続き自動車・建設機械等の業界を中心に受注量はほぼ維持できるものと考えておりますが、景気に多少かげりが出てくると予想され、価格競争等はますます厳しさを増すものと認識しています。

また、原油価格や鋼材価格の動向も当社グループの業績に重要な影響を及ぼすだけに、注視していくとともに、確実に対処していかなければなりません。さらに、設備投資による償却負担を上回る投資効果の実現、海外グループ会社を中核としたグローバルな経営戦略がますます不可欠なものとなってきております。このため、上記(4)に掲げた課題に着実に取り組み、業績の向上に結びつけ、Netzlenグループの企業価値のさらなる向上に努めていく所存であります。

なお、上記のうち今後の見通しに関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在の判断によるものであります。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、新商品、新事業関連の投資及び受注に対応するための増産、合理化投資に注力しております。また、個々の投資案件については、投資効果について、投資回収の基準を設定し、厳しく吟味をしております。

設備投資に用いる資金は、主として自己資金でまかなっております。

当連結会計年度の設備投資額は、4,291百万円となりますが、各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

#### （製品事業部関連事業）

需要増に対応するため、当社赤穂工場（兵庫県赤穂市）及び当社いわき工場（福島県いわき市）において、せん断補強筋関連の製造設備の増強を行いました。

また、子会社であります上海中煉線材有限公司（中国上海市）においては、高強度ばね鋼線製造関連設備の増強を行っております。

当セグメントにおける設備投資額は、537百万円となりました。

#### （加工・電機関連事業）

自動車部品及び建設機械関係の熱処理に対する需要増に対応するため、生産拠点拡大に関する投資を中心に実施しております。

中空ラックバーは、当社西境工場（愛知県刈谷市）を生産拠点としてまいりましたが、需要増に対応するため生産拠点を可児工場（岐阜県可児市）に移転し、生産設備の整備を行いました。同工場は、平成20年2月に移転を完了しております。

また、当社大阪工場（大阪府大阪市）についても、需要増に対応するため生産拠点を尼崎工場（兵庫県尼崎市）に移転し、生産設備の整備を行いました。同工場は、平成19年12月に一部操業を開始しております。

また、当社刈谷工場の従業員寮として使用していた土地（愛知県豊明市）を売却いたしました。

当セグメントにおける設備投資額は、3,695百万円となりました。

#### （賃貸事業他）

この事業セグメントの投資は、主として子会社への貸与設備に係わるものであります。

当セグメントにおける設備投資額は、57百万円となりました

また上記以外に、全社に係る設備投資を1百万円実施しております。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人) 外(臨時雇用者)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
寒川工場 (神奈川県高座郡寒川町)	加工・電機 関連事業	熱処理設備	166	696	1,542 (14,346)	139	2,545	36 (14)
大阪工場 (大阪府大阪市西淀川区)	加工・電機 関連事業	熱処理設備	28	234	323 (3,343)	99	685	47 (34)
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	加工・電機 関連事業	熱処理設備	867	559	1,295 (10,320)	36	2,759	1 (0)
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	加工・電機 関連事業	熱処理設備	435	1,410	783 (16,825)	27	2,656	73 (22)
可児工場 (岐阜県可児市)	加工・電機 関連事業	自動車部品等 製造設備	333	1,591	1,265 (29,495)	21	3,211	24 (3)
岡山工場 (岡山県総社市)	加工・電機 関連事業	熱処理設備	859	1,213	415 (19,533)	275	2,764	34 (21)
平塚工場 (神奈川県平塚市)	製品事業部 関連事業	高強度ばね製 造設備	84	492	—	3	580	27 (1)
平塚工場 (神奈川県平塚市)	加工・電機 関連事業	機械製造設備	280	36	515 (23,560)	36	869	78 (1)
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	製品事業部 関連事業	P C 鋼棒製造 設備	774	815	185 (62,629)	77	1,853	109 (11)
いわき工場 (福島県いわき市)	製品事業部 関連事業	P C 鋼棒製造 設備	1,026	682	879 (56,344)	23	2,612	74 (5)
技術本部 (神奈川県平塚市)	全社共通	その他設備	142	121	24 (1,547)	114	402	34 (4)
本社 (東京都品川区)	全社共通	その他設備	1,857	7	1,619 (5,984)	22	3,507	63 (7)

### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人) 外(臨時雇用者)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州高周波熱錬㈱ (福岡県北九州市若松区)	加工・電機 関連事業	熱処理設備	13	58	144 (6,482)	2	218	23 (7)
㈱ネツレン・竜ヶ崎 (茨城県稲敷市)	加工・電機 関連事業	熱処理設備	24	82	0 (2,176)	11	117	20 (3)
㈱ネツレン小松 (石川県小松市)	加工・電機 関連事業	熱処理設備	94	202	69 (4,458)	10	377	58 (14)

## (3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人) 外(臨時雇用者)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海中煉線材有限公司 (中国上海市)	製品事業部 関連事業	高強度ばね鋼 線製造設備	365	820	—	7	1,193	58
ネツレンアメリカコーポ レーション (米国オハイオ州)	製品事業部 関連事業	高強度ばね鋼 線製造設備	—	—	—	1,382	1,382	10
塩城高周波熱煉有限公司 (中国江蘇省)	加工・電機 関連事業	機械製造設備	66	40	—	16	123	44
広州豊東熱煉有限公司 (中国広東省)	加工・電機 関連事業	熱処理設備	145	177	—	12	335	31

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。

3 提出会社の本社には他のセグメントに所属する従業員が含まれております。

4 提出会社の本社には、賃貸事業用設備が含まれております。このうち、主な連結会社以外へ賃貸しているものは以下のとおりであります。

三井不動産㈱ 建物及び構築物 1,280百万円 土地 1,138百万円 (4,488㎡ 東京都品川区)

5 連結会社以外から賃借している主な設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
高周波熱煉㈱ (提出会社)	刈谷工場	加工・電機 関連事業	浄水処理装置	36	9	26
高周波熱煉㈱ (提出会社)	刈谷工場	加工・電機 関連事業	コンピュータサーバ	7	4	3
高周波熱煉㈱ (提出会社)	製品事業部	製品事業部 関連事業	溶接機	56	22	33
高周波熱煉㈱ (提出会社)	製品事業部	製品事業部 関連事業	溶接機	24	4	19
高周波熱煉㈱ (提出会社)	製品事業部	製品事業部 関連事業	生産管理システム用 機器	46	9	37

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

製品事業部関連事業におきましては、国内での合理化目的の投資を中心に実施してまいります。また、海外では、上海中煉線材有限公司（中国）及びネツレンアメリカコーポレーション（米国）における生産設備の整備に関する投資を実施してまいります。

加工・電機関連事業におきましては、当連結会計年度に移転を行いました尼崎工場、可児工場の生産設備の整備を引き続き実施するとともに、需要増に伴う新たな設備の増強にも注力してまいります。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設等に係わる投資予定金額は約4,500百万円を予定しております。このための資金調達については、それぞれ最適な手段を選択して実施していく予定であります。基本的には、自己資金でまかなう計画であります。

設備投資予定額の事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	投資予定額（百万円）	設備等の主な内容・目的
製品事業部関連事業	1,300	合理化投資、海外連結子会社の設備能力増強等
加工・電機関連事業	3,000	生産拠点拡大、生産能力増強等
全社（共通）	200	試験設備、IT投資他
合計	4,500	

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,713,930	44,713,930	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	44,713,930	44,713,930	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)1	△159,000	41,473,058	—	5,423	—	540
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)2	793,850	42,266,908	243	5,667	243	784
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	2,070,557	44,337,465	635	6,302	635	1,420
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	310,993	44,648,458	95	6,398	95	1,515
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	65,472	44,713,930	20	6,418	20	1,535

(注)1 自己株式の消却による減少であります。

2 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は新株予約権の行使によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	38	30	117	87	1	3,806	4,079	－
所有株式数（単元）	－	183,032	2,240	143,853	40,655	1	76,907	446,688	45,130
所有株式数の割合（％）	－	40.99	0.50	32.19	9.10	0.00	17.22	100.00	－

（注） 自己株式578,656株は、「個人その他」に5,786単元及び「単元未満株式の状況」に56株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	5,066	11.33
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	4,101	9.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	3,006	6.72
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	2,288	5.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,432	3.20
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	1,171	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	907	2.03
NTN株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1-3-17	836	1.87
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	826	1.85
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	816	1.82
計	－	20,452	45.74

（注） 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 5,066千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 3,006千株

2 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者（三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社）から、平成20年3月14日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより平成20年3月10日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

株式会社三菱東京UFJ銀行 1,432千株

三菱UFJ信託銀行株式会社 872千株

三菱UFJ投信株式会社 693千株

3 住友信託銀行株式会社から、平成19年12月7日付で提出された大量保有報告書の写しにより平成19年11月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

住友信託銀行株式会社 2,286千株

- 4 りそな信託銀行株式会社及び共同保有者（預金保険機構）から、平成20年6月5日付で提出された大量保有報告書の写しにより平成20年5月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

りそな信託銀行株式会社  
預金保険機構

2,197千株  
77千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 578,600	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,088,200	440,882	—
単元未満株式	普通株式 45,130	—	—
発行済株式総数	44,713,930	—	—
総株主の議決権	—	440,882	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 高周波熱錬㈱	東京都品川区東五反田 2-17-1	578,600	—	578,600	1.29
（相互保有株式） ㈱ネツレン・ヒラカタ	大阪府枚方市春日西町 2-26-35	1,000	—	1,000	0.00
（相互保有株式） ㈱ネツレン・加古川	兵庫県加古川市上荘町 都染字中川上745	1,000	—	1,000	0.00
計	—	580,600	—	580,600	1.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年12月10日)での決議状況 (取得期間 平成19年12月11日～平成19年12月11日)	310,000	470,580,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	310,000	470,580,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月11日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月15日～平成20年1月31日)	180,000	230,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	180,000	195,554,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,225	4,395,645
当期間における取得自己株式	275	319,910

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増し請求による買増し)	141	158,085	66	81,840
保有自己株式数	578,656	—	578,865	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的な企業競争力の強化と企業価値の最大化を目指し、重点分野への積極的な設備投資や研究開発投資への充当をはかるべく内部留保の充実に意を尽くすとともに、株主の皆様への配当につきましては、安定した配当を継続していくという方針に加え、当社グループを取り巻く経営環境及び各期の業績等を総合的に勘案のうえ、決定していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、通期配当金は1株について普通配当17円(うち中間配当8円)とさせていただきます。この結果、当期は配当性向23.0%、自己資本利益率7.6%、純資産配当率1.7%となりました。

なお、内部留保金につきましては、合理化投資、研究開発投資など環境変化に対応しつつ、将来の利益に貢献する分野を中心に投資する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月15日 取締役会決議	357	8
平成20年6月26日 定時株主総会決議	397	9

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	615	850	1,485	1,576	1,750
最低(円)	287	481	736	1,132	882

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,750	1,650	1,574	1,320	1,200	1,093
最低(円)	1,523	1,330	1,293	970	959	882

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	山下 英治	昭和15年1月7日生	昭和44年1月 昭和47年10月 昭和63年10月 平成3年6月 平成7年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 ㈱三井三池製作所鋳造課製造係長 当社入社 当社製品事業部製造部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長、営業本部長 (現任)	(注) 5	41
専務取締役	経営企画・ 設備・環境 担当、IH事 業部長	福原 哲一	昭和20年8月17日生	昭和43年4月 昭和48年1月 平成9年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成18年8月 平成19年6月 平成19年7月 古河電気工業㈱入社 当社入社 当社電機事業部製造部長、電機事業 部開発部長 当社取締役 当社常務取締役 広州豊東熱煉有限公司董事長(現任) 当社専務取締役経営企画・設備・環 境担当、IH事業部長(現任) 株式会社ネツレンタクト代表取締役 (現任)	(注) 5	23
専務取締役	経営企画・ 総務・経理・ 安全衛生 担当、TQM 推進本部長、 管理本部長	砂古 豊幸	昭和23年4月14日生	平成8年10月 平成10年4月 平成11年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 長銀投資顧問㈱ [現 ユービーエス グローバルアセットマネジメント ㈱] 取締役 当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 ㈱ネツレン・名南代表取締役(現任) 当社専務取締役経営企画・総務・経 理・安全衛生担当、TQM推進本部 長、管理本部長(現任)	(注) 5	19
常務取締役	I H事業部 副事業部長	新田 一	昭和21年11月12日生	昭和44年4月 平成10年10月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成19年4月 当社入社 当社技術本部技術部長、ファインテ クノセンター長 当社取締役 ㈱ネツレン・ヒートトリート代表取 締役(現任) 当社常務取締役 当社常務取締役 I H 事業部副事業部 長(現任)	(注) 5	22
常務取締役	技術総括・知 的財産・品質 保証担当、技 術本部長、品 質保証本部長	川崎 一博	昭和25年6月5日生	昭和48年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年4月 当社入社 当社技術本部技術部長、ファインテ クノセンター長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役技術総括・知的財 産・品質保証担当、技術本部長、品 質保証本部長(現任)	(注) 5	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	調達担当、製品事業部長、TQM推進本部副本部長	萩野 學	昭和23年2月14日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年2月 当社製品事業部副事業部長、製品事業部製造部長 平成15年6月 当社取締役 平成15年12月 ネットレン・ユー・エス・エー Inc. 代表取締役(現任) 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社常務取締役調達担当、製品事業部長、TQM推進本部副本部長(現任) 平成19年1月 ネットレンアメリカコーポレーション 代表取締役(現任)	(注) 5	12
取締役	調達本部長	沼田 恵	昭和25年5月28日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年4月 当社製品事業部営業部長、営業本部営業企画部長 平成15年6月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役調達本部長(現任)	(注) 5	9
取締役	製品事業部製造部長	溝口 茂	昭和28年9月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年6月 当社製品事業部製造部長 平成19年6月 当社取締役製品事業部製造部長(現任)	(注) 5	3
取締役		齊藤 誠	昭和21年1月30日生	昭和53年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和62年5月 斉藤一好法律事務所入所 平成12年6月 当社監査役 平成14年4月 弁護士法人斉藤法律事務所設立、代表者社員(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	0
監査役 (常勤)		蒔 耕太郎	昭和22年6月3日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年4月 当社総務部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	31
監査役		原 安洋	昭和16年4月11日生	平成13年6月 株式会社トキメック監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	0
監査役		浦部 善和	昭和21年3月15日生	平成18年4月 三菱商事株式会社イノベーションセンターシニアアドバイザー(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
計						182

(注) 1 取締役齊藤誠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役原安洋及び監査役浦部善和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「株主、顧客、従業員、社会との調和及び共生を通じた企業価値の増大化」を図るため、コーポレート・ガバナンスを「経営の透明性、公正性を確保する最重要な経営機能」の一つと位置付けております。

このような認識のもと、将来に向けて当社が凜とした存在感のある会社となることを目指し、経営における意思決定の迅速化、効率化に注力するとともに、業務執行に対する監督機能強化にも万全の体制を整えてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するように、①コンプライアンス、②アカウンタビリティ、③ディスクロージャーのより一層の充実にも努めてまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ①会社の機関の内容

取締役会は、法令、定款で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督するための機関として、定時取締役会を毎月1回以上開催するとともに、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しております。当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。なお、期末現在の取締役9名のうち1名は社外取締役であります。

一方、経営における意思決定の迅速化、効率化に対応するため、役付取締役を構成員とした常務会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、戦略、計画及び重要事項を協議しております。

また、取締役及び各部門の部門長を構成員とした経営会議を毎月1回以上開催し、各部門及び関係会社の経営状況及び経営課題につき報告、審議を行っております。

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

なお、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その限度額は法令が定める額としております。

#### ②監査役監査及び内部監査の状況

監査役は、随時、監査役会を開催するとともに、取締役会、常務会、経営会議及び重要な会議に出席し、取締役等から営業の報告を受け、職務執行に対する監査を厳正に行っております。

内部監査室では、経営の効率化及び業務の適正な遂行を図るため、定期的な内部監査の実施と社長への報告を行っております。

現在、内部監査室の人員は2名ですが、必要に応じて被監査部門以外の従業員を内部監査人に加えるなど、相互牽制が保てるよう工夫しております。また、安全衛生推進室及び品質保証本部などと必要に応じて専門分野で連携を強化しつつ対応しております。

なお、監査役及び内部監査室は、監査法人による監査に対し、計画段階から報告までの間の相互連携にも意を用いております。

#### ③内部統制システムの整備の状況

##### a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び会社規程に従い、取締役は、その職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、適切に保存し、管理しております。

取締役及び監査役は、文書取扱規程等会社規程の定めに基づき、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

##### b 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制の整備）

品質、コンプライアンス、災害、環境、情報管理等に係るリスクについては、リスクマネジメント基本規程を定め、グループ全体に周知徹底を行うとともに、ネットグループの事業に重大な影響が懸念されるリスクの未然防止及びその管理体制を整備するとともに、管理本部企画管理部が組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行っております。

また、危機管理規程を定め、リスクに関する情報収集と報告方法及び問題が発生した場合の緊急対策本部設置等の対応方法を明確化するとともに、内部監査室及び安全衛生推進室が定期的に各部門のリスク管理の状況を監査し、必要に応じて取締役会、コンプライアンス委員会等に報告することとしております。

- c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
業務規程、稟議規程等の会社規程に基づき職務権限及び意思決定ルールを明確化することにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとることとしております。  
また、取締役会は、各取締役の担当業務を定め、各取締役は自らの担当業務を執行することとしております。
- d 取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
ネツレングループ経営理念、ネツレングループ企業行動倫理基準、社員等行動基準、コンプライアンス規程、情報セキュリティ基本規程及び個人情報保護規程等、経営理念、行動基準、会社規程に従い、取締役及び社員等は、法令等を遵守するとともに、適切に当社グループの社会的責任を果たすこととしております。また、これを徹底するため、コンプライアンス規程の定めに従い、社長を議長とするコンプライアンス委員会を定期的に開催し、さらに、内部通報制度（コンプライアンス・ヘルプライン）を常時設置することにより、コンプライアンス上疑義のある行為等について、社員等から直接情報提供が行える体制をとることとしております。  
また、取締役及び社員等は、反社会的勢力対応管理規程等に基づき、グループ全体において、社会的な秩序及び企業の健全な活動に悪影響を与えるあらゆる個人・団体とは、一切の関わりを持たないこととしております。
- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
関係会社管理規程等により、子会社及び関連会社ごとに管理担当部門及び管理担当部門長を定め、その管理担当部門長にコンプライアンス体制、リスク管理体制等を構築する責任を与えております。  
また、定期的にグループ経営会議を開催することにより、各子会社及び関連会社の経営状況を把握するとともに、グループ全体の情報共有化を図ることとしております。  
さらに、監査役、内部監査室、安全衛生推進室及びコンプライアンス委員会はこれらを定期的に監査・監督することにより、グループ内において業務の適正を確保することとしております。  
なお、財務報告の信頼性確保については、代表取締役社長直轄の内部統制統括部及び内部統制推進委員会等を設置のうえ、財務報告に係る内部統制基本方針及び財務報告に係る内部統制運用規程に基づき、グループ内における財務報告に係る内部統制体制の整備を進め、これを適切に運用することとしております。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役は、必要がある時は、内部監査室等の要員に対し、その補助者として監査業務を行うよう指揮命令できることとしております。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
前号補助者の人事異動については、監査役会の事前の同意を得なければならないものとしております。
- h 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び社員等は、監査役に対して、遅滞なく、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ヘルプラインによる内部通報内容を報告しております。  
監査役は、経営に関する重要な会議に参加できるものとし、また緊急性を要する場合は、取締役及び社員等は、遅滞なく、監査役に対して当該情報を報告することとしております。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
取締役は、監査役に対し、重要な稟議書等を供覧することにより、監査役が重要な経営情報を取得できることとしております。  
また、代表取締役は、必要に応じて、監査役及び会計監査人等と意見交換の場を持ち、意思の疎通を図ることとしております。

#### ④会計監査の状況

当社は井上監査法人による監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、萱嶋秀雄、林映男の2名であり、会計監査業務に係わる補助者は3名であります。

#### ⑤社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、独立の立場から経営を監督及び監査しており、提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他について、基本的に利害関係はありません。

⑥その他

ディスクロージャーにつきましては、金融商品取引法及び東京証券取引所適時開示規則等に基づき、迅速性、正確性、公平性及び平易性を重視のうえ、適時開示を行うことを基本方針としております。さらに、従来からの「IRミーティング」の実施、「機関投資家向け決算説明会」の開催に加え、事業内容の理解促進を通じた投資家層の拡大を図るため、積極的な情報開示を行っております。

(2) 役員報酬等の内容

①当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

社内取締役	8名	220百万円
社外取締役	2名	10百万円
監査役	4名	27百万円
計	14名	258百万円

②当社の取締役及び監査役に対する役員賞与は、以下のとおりであります。

社内取締役	7名	25百万円
-------	----	-------

③当社の使用人兼務取締役に対する使用人給与及び賞与は、以下のとおりであります。

給与	2名	11百万円
賞与	1名	2百万円
計		14百万円

④当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金は、ありません。

⑤期末現在の取締役は9名（うち社外取締役1名）、監査役は3名であります。

(3) 監査報酬の内容

当社の井上監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は25百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明	25百万円
--------------	-------

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(5) 株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会決議事項の取締役会での決議

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、当社は、株主総会の決議によらず取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			5,329		5,952
2 受取手形及び売掛金	※6		15,017		15,524
3 有価証券			600		420
4 たな卸資産			2,606		2,327
5 繰延税金資産			742		631
6 その他			1,477		1,209
貸倒引当金			△39		△80
流動資産合計			25,734	38.4	25,984
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		13,779		14,881	
減価償却累計額		△6,757	7,021	△7,173	7,708
(2) 機械装置及び運搬具	※4	30,469		34,069	
減価償却累計額		△21,896	8,573	△23,780	10,288
(3) 土地	※4		9,446		9,428
(4) 建設仮勘定			1,134		2,002
(5) その他		1,867		1,994	
減価償却累計額		△1,513	353	△1,640	353
有形固定資産合計			26,529	39.6	29,783
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		211
(2) その他			126		202
無形固定資産合計			126	0.2	414
3 投資その他の資産	※2				
(1) 投資有価証券			14,356		11,478
(2) 長期貸付金			273		292
(3) 繰延税金資産			15		14
(4) その他			273		262
貸倒引当金			△251		△233
投資その他の資産合計			14,668	21.9	11,813
固定資産合計			41,324	61.6	42,010
資産合計			67,059	100.0	67,995

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	5,895		6,125	
2 短期借入金	※1	1,733		2,108	
3 未払法人税等		1,450		1,039	
4 賞与引当金		914		841	
5 役員賞与引当金		28		—	
6 その他	※6	4,015		3,894	
流動負債合計		14,037	20.9	14,009	20.6
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		40		—	
2 長期借入金		81		1,448	
3 繰延税金負債		2,233		1,577	
4 退職給付引当金		629		39	
5 役員退職金引当金		84		95	
6 負ののれん		8		2	
7 その他		220		206	
固定負債合計		3,297	4.9	3,369	5.0
負債合計		17,334	25.8	17,379	25.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		6,398	9.5	6,418	9.4
2 資本剰余金		5,509	8.2	5,529	8.1
3 利益剰余金		33,500	50.0	36,451	53.6
4 自己株式		△47	△0.1	△718	△1.1
株主資本合計		45,360	67.6	47,680	70.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		3,141	4.7	921	1.4
2 繰延ヘッジ損益		△0	△0.0	△0	△0.0
3 為替換算調整勘定		79	0.1	△81	△0.1
評価・換算差額等合計		3,219	4.8	838	1.2
III 少数株主持分					
少数株主持分		1,144	1.7	2,096	3.1
純資産合計		49,725	74.2	50,616	74.4
負債純資産合計		67,059	100.0	67,995	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			39,151	100.0	43,530	100.0	
II 売上原価	※7		28,688	73.3	31,897	73.3	
売上総利益			10,462	26.7	11,633	26.7	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売費		2,533			2,801		
2 一般管理費	※7	2,917	5,451	13.9	3,238	6,040	13.9
営業利益			5,011	12.8	5,593	12.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		29			41		
2 受取配当金		161			158		
3 有価証券売却益		175			165		
4 受取保険配当金		39			83		
5 負ののれん償却額		5			5		
6 持分法による投資利益		244			216		
7 その他		94	750	1.9	129	799	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		57			74		
2 たな卸資産廃棄損		7			8		
3 たな卸資産評価損		19			—		
4 売掛債権譲渡損		—			17		
5 為替差損		—			17		
6 その他		44	129	0.3	11	129	0.3
経常利益			5,631	14.4	6,264	14.4	
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※2	107			24		
2 固定資産売却益	※3	400			64		
3 投資有価証券売却益		147			7		
4 受取保険金		—			11		
5 収用による補償金収入等	※6	284			—		
6 退職給付信託設定益		—			228		
7 賃貸契約解約金収入		—			56		
8 その他		—	939	2.4	22	414	1.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	2			0		
2 固定資産除却損	※5	116			65		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
3 投資有価証券売却損	※6	16			—			
4 投資有価証券評価損		21			0			
5 関連会社清算損		77			—			
6 製品不良補償金		34			—			
7 収用による撤去費等損失額		83			—			
8 その他		—	352	0.9	0	65	0.2	
税金等調整前当期純利益				6,218	15.9		6,613	15.2
法人税、住民税及び事業税			2,508			2,195		
法人税等調整額		271	2,779	7.1	571	2,767	6.4	
少数株主利益			69	0.2		159	0.4	
当期純利益			3,369	8.6		3,686	8.5	



③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,302	5,413	30,958	△43	42,630
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	95	95			190
剰余金の配当(注)			△442		△442
剰余金の配当			△334		△334
役員賞与(注)			△50		△50
当期純利益			3,369		3,369
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	95	95	2,542	△4	2,729
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,398	5,509	33,500	△47	45,360

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,901	—	△163	486	45,855
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					190
剰余金の配当(注)					△442
剰余金の配当					△334
役員賞与(注)					△50
当期純利益					3,369
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	239	△0	243	657	1,139
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	239	△0	243	657	3,869
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,141	△0	79	1,144	49,725

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,398	5,509	33,500	△47	45,360
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	20	20			40
剰余金の配当			△735		△735
当期純利益			3,686		3,686
自己株式の取得				△670	△670
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	20	20	2,950	△670	2,320
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,418	5,529	36,451	△718	47,680

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,141	△0	79	1,144	49,725
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					40
剰余金の配当					△735
当期純利益					3,686
自己株式の取得					△670
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△2,220	0	△160	952	△1,428
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,220	0	△160	952	891
平成20年3月31日 残高 (百万円)	921	△0	△81	2,096	50,616

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,218	6,613
減価償却費		2,253	2,763
のれん償却額		—	15
負ののれん償却額		△5	△5
貸倒引当金の増減額 (減少は△)		△113	21
賞与引当金の増減額 (減少は△)		99	△72
役員賞与引当金の増減額 (減少は△)		28	△28
退職給付引当金の増減額 (減少は△)		20	△125
その他の引当金の増減額 (減少は△)		△1	10
受取利息及び受取配当金		△190	△199
支払利息		57	74
為替差損益 (差益は△)		0	24
持分法による投資損益 (利益は△)		△244	△216
有形固定資産売却益		△400	△64
有形固定資産処分損等		119	65
収用による補償金収入等		△284	—
退職給付信託設定益		—	△228
有価証券売却損益 (利益は△)		△175	△165
投資有価証券売却損益 (利益は△)		△130	△7
投資有価証券評価損		21	0
売上債権の増減額 (増加は△)		△2,539	△440
たな卸資産の増減額 (増加は△)		42	298
仕入債務の増減額 (減少は△)		1,490	72
役員賞与の支払額		△50	—
未払消費税等の増減額 (減少は△)		56	△84
その他		△232	△45
小計		6,039	8,275
利息及び配当金の受取額		268	215
利息の支払額		△55	△73
法人税等の支払額		△2,353	△2,555
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,898	5,863

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却及び満期による収入		341	600
有形固定資産の取得による支出		△6,931	△4,549
有形固定資産の売却による収入		506	85
収用による補償金収入等		284	—
無形固定資産の取得による支出		△42	△80
投資有価証券の取得による支出		△2,699	△2,109
投資有価証券の売却による収入		1,648	246
貸付けによる支出		△17	△220
貸付金の回収による収入		144	58
長期前払費用にかかる支出		△7	△34
新規連結子会社株式の取得に伴う収入	※2	—	39
その他		0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,772	△5,964
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		202	52
短期借入金の返済による支出		△21	△45
長期借入れによる収入		100	2,000
長期借入金の返済による支出		△31	△403
自己株式の取得による支出		△4	△670
少数株主からの払込みによる収入		346	—
配当金の支払額		△776	△735
少数株主に対する配当金の支払額		△2	△2
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△186	195
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	△25
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		△3,053	68
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,329	5,319
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		43	553
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,319	5,941

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社                  主要な連結子会社の名称                  (株) Netzlen・ヒートトリート、(株) Netzlen・竜ヶ崎、(株) Netzlen小松、Netzlen・ユー・エス・エー Inc.、上海中煉線材有限公司</p> <p>(株) Netzlen小松は、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありましたが、当社が株式を追加取得し、出資比率が40%となり、支配力基準により当連結会計年度から連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                  主要な非連結子会社                  (株) Netzlen・名南                  (連結の範囲から除いた理由)                  非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社                  主要な連結子会社の名称                  (株) Netzlen・ヒートトリート、(株) Netzlen・竜ヶ崎、(株) Netzlen小松、Netzlen・ユー・エス・エー Inc.、上海中煉線材有限公司、塩城高周波熱煉有限公司</p> <p>当連結会計年度において、特例有限会社タクト(静岡県浜松市東区)の出資を100%取得し、会社形態及び名称を変更し、株式会社 Netzlenタクトとして連結子会社としております。</p> <p>Netzlenアメリカコーポレーション(米国)は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社としております。</p> <p>広州豊東熱煉有限公司は、当社が追加出資を行い、かつ重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                  主要な非連結子会社                  同左                  (連結の範囲から除いた理由)                  同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社                  会社名 (株) Netzlen・名南</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社                  主要な会社名                  (株) Netzlen・ヒラカタ、(株) Netzlen・加古川、高麗熱練(株)、ユーエスチタCO., LTD.、エヌティーケー精密アクスル(株)</p> <p>当中間連結会計期間まで持分法適用関連会社でありましたテイエチケー Netzlenアメリカ, L.L.C. は、平成18年9月に清算されたため、当連結会計年度末では持分法の適用から除外しております。</p> <p>(株) Netzlen小松は、当連結会計年度から連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                  アール・エフ・エナジィ(株)、広州豊東熱煉有限公司                  (持分法を適用しない理由)                  持分法非適用会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社                  同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社                  主要な会社名                  (株) Netzlen・ヒラカタ、(株) Netzlen・加古川、高麗熱練(株)、ユーエスチタCO., LTD.、エヌティーケー精密アクスル(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                  アール・エフ・エナジィ(株)                  (持分法を適用しない理由)                  持分法非適用会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>				
<p>(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 同左</p>				
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社 8社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社 11社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法 (ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法) を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～13年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ93百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ133百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
建物及び構築物	5～50年				
機械装置及び運搬具	2～13年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、期末在籍従業員に対し、協定に基づいて計算した、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時のそれぞれ翌連結会計年度から定額法(10年)により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職金引当金 親会社では、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の規程による必要額を計上しております。なお、平成16年6月に、平成16年7月以降新たな繰入を廃止するよう、規程を改訂しました。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき「退職給付引当金」または「投資その他の資産(前払退職給付費用)」として計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時のそれぞれ翌連結会計年度から定額法(10年)により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の規程による必要額を計上しております。なお、当社では平成16年6月に、平成16年7月以降新たな繰入を廃止するよう、規程を改訂しました。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスク等に備え相場変動を相殺又はキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は48,581百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>



(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。	(連結貸借対照表) _____
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売掛債権譲渡損」及び「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) _____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 773百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 228百万円</p>	
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,630百万円</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,771百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 従業員持家制度による金融機関からの借入金2百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し保証を行っております。</p> <p>ユーエスタタCO., LTD. 52百万円 (US\$441千)</p> <p>P. T. コマツフォーミングインドネシア 88百万円 (US\$752千)</p> <hr/> <p>計 140百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 従業員持家制度による金融機関からの借入金2百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し保証を行っております。</p> <p>ユーエスタタCO., LTD. 32百万円 (US\$325千)</p> <p>P. T. コマツフォーミングインドネシア 109百万円 (US\$1,096千)</p> <hr/> <p>計 142百万円</p>
<p>5 当社グループ(当社)は、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 2,100百万円</p> <p>借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 2,100百万円</p>	<p>5 当社グループ(当社)は、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 2,100百万円</p> <p>借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 2,100百万円</p>
<p>※6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 159百万円</p> <p>支払手形 84百万円</p> <p>設備支払手形(その他) 33百万円</p>	<p>※4 圧縮記帳</p> <p>(1) いわき工場の土地取得価額について工場立地奨励金100百万円を控除しております。</p> <p>(2) いわき工場の機械及び装置取得価額について、企業立地促進事業費補助金63百万円を控除しております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,316百万円 給料 952百万円 賞与引当金繰入額 325百万円 福利厚生費 359百万円 減価償却費 109百万円 技術研究費 569百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,533百万円 給料 971百万円 賞与引当金繰入額 236百万円 福利厚生費 401百万円 減価償却費 134百万円 技術研究費 915百万円
※2 前期損益修正益は貸倒引当金戻入であります。	※2 同左
※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 建物 155百万円 土地 239百万円	※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 土地 64百万円
※4 固定資産売却損は建物の売却によるものであります。	※4 固定資産売却損は車輛及び運搬具の売却によるものであります。
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 53百万円 機械及び装置 51百万円 その他 12百万円 計 116百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 22百万円 機械及び装置 24百万円 その他 18百万円 計 65百万円
※6 取用による補償金収入等及び取用による撤去費等損失額は、当社赤穂工場（兵庫県赤穂市）において「千種川水系千種川基幹河川改修事業」により発生したものです。	—————
※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 569百万円	※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 915百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	44,337	310	—	44,648
合計	44,337	310	—	44,648
自己株式				
普通株式(注)2、3	83	3	0	86
合計	83	3	0	86

(注)1 発行済株式の増加310千株は、新株予約権付社債の権利行使により発行されたものであります。

2 自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	442	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	334	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	378	利益剰余金	8.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	44,648	65	—	44,713
合計	44,648	65	—	44,713
自己株式				
普通株式（注）2、3	86	493	0	579
合計	86	493	0	579

（注）1 発行済株式の増加65千株は、新株予約権付社債の権利行使により発行されたものであります。

2 自己株式の増加493千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加490千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

3 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	378	8.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	357	8.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	397	利益剰余金	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,329百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,319百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,329百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	現金及び現金同等物	5,319百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,952百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,941百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ネットレントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ネットレント株式の取得価額と(株)ネットレント取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△334百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△119百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ネットレント株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ネットレント現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ネットレント取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,952百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	現金及び現金同等物	5,941百万円	流動資産	219百万円	固定資産	11百万円	のれん	226百万円	流動負債	△334百万円	固定負債	△119百万円	(株)ネットレント株式の取得価額	3百万円	(株)ネットレント現金及び現金同等物	42百万円	差引：(株)ネットレント取得による収入	39百万円
現金及び預金勘定	5,329百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円																												
現金及び現金同等物	5,319百万円																												
現金及び預金勘定	5,952百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円																												
現金及び現金同等物	5,941百万円																												
流動資産	219百万円																												
固定資産	11百万円																												
のれん	226百万円																												
流動負債	△334百万円																												
固定負債	△119百万円																												
(株)ネットレント株式の取得価額	3百万円																												
(株)ネットレント現金及び現金同等物	42百万円																												
差引：(株)ネットレント取得による収入	39百万円																												
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	95百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	95百万円	その他	△0百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	190百万円	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	20百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	20百万円	その他	△0百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	40百万円												
新株予約権の行使による資本金増加額	95百万円																												
新株予約権の行使による資本準備金増加額	95百万円																												
その他	△0百万円																												
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	190百万円																												
新株予約権の行使による資本金増加額	20百万円																												
新株予約権の行使による資本準備金増加額	20百万円																												
その他	△0百万円																												
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	40百万円																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">282</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	203	58	144	その他	79	45	33	合計	282	103	178	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">266</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	199	78	120	その他	105	37	67	無形固定資産	98	20	77	合計	402	136	266
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械装置及び運搬具	203	58	144																																		
その他	79	45	33																																		
合計	282	103	178																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械装置及び運搬具	199	78	120																																		
その他	105	37	67																																		
無形固定資産	98	20	77																																		
合計	402	136	266																																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																				
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178百万円</td> </tr> </table>	1年以内	40百万円	1年超	138百万円	合計	178百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266百万円</td> </tr> </table>	1年以内	70百万円	1年超	196百万円	合計	266百万円																								
1年以内	40百万円																																				
1年超	138百万円																																				
合計	178百万円																																				
1年以内	70百万円																																				
1年超	196百万円																																				
合計	266百万円																																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70百万円																												
支払リース料	47百万円																																				
減価償却費相当額	47百万円																																				
支払リース料	70百万円																																				
減価償却費相当額	70百万円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	99	99	△0
② 社債	800	797	△2
小計	900	896	△3
合計	1,000	996	△3

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	4,984	9,987	5,002
② 債券(社債)	15	21	6
③ その他	—	—	—
小計	5,000	10,008	5,008
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	35	22	△13
② 債券(社債)	200	197	△2
③ その他	51	49	△1
小計	286	269	△17
合計	5,286	10,278	4,991

(注) 当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の①から③のうち、いずれかに該当する場合は減損処理の対象としております。

①時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

②債務超過の状態である。

③2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。



3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
771	323	—

4 時価評価されていない有価証券（平成19年3月31日）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	48

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成19年3月31日）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券（社債）	600	420	99	—
合計	600	420	99	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	99	99	△0
② 社債	200	199	△0
③ その他	99	99	△0
小計	399	399	△0
合計	399	399	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	3,292	5,338	2,046
② 債券(社債)	15	20	5
③ その他	—	—	—
小計	3,307	5,359	2,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	2,200	1,821	△378
② 債券(社債)	200	197	△2
③ その他	51	49	△1
小計	2,451	2,069	△382
合計	5,759	7,428	1,669

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

2 当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の①から③のうち、いずれかに該当する場合は減損処理の対象としております。

①時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

②債務超過の状態である。

③2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
246	172	—

4 時価評価されていない有価証券（平成20年3月31日）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	298

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成20年3月31日）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
① 国債・地方債等	99	—	—	—
② 社債	220	—	197	—
③ その他	99	—	—	—
合計	420	—	197	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>① 取引の内容、利用目的及び取組方針等 (通貨関連) 当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるため外貨建の売上金について為替予約取引を利用することがあります。これは主として外貨建の売上債権をヘッジするためのものであり、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。 従って、通貨関連の取引は、為替相場の変動リスク回避のためであり、投機的な目的では一切行わない方針であります。 (金利関連) 当社グループが利用しているデリバティブ取引は変動金利支払利息の固定化を目的とする金利スワップ取引であり、これは実需に基づく取引だけに限定しており、投機的な目的では、一切行わない方針であります。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項に記載しているため省略しております。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容 取引の契約先を信用度の高い銀行としているため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社企画管理部で行っており、取引についての基本方針は取締役会に付議の上決定しております。</p>	<p>① 取引の内容、利用目的及び取組方針等 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>② 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型年金制度（適格退職年金制度及び退職一時金制度）と確定拠出型年金制度を併用しております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社については簡便法を用いております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,989百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,229百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△760百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△629百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記①退職給付債務には、退職等に際して、退職給付債務に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない加給金を含んでおります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△57百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記①勤務費用には、加給金に係わる退職給付費用を含んでおります。</p> <p>2 簡便法を用いている連結子会社の退職給付費用は上記①の勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年（各発生年度のそれぞれ翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。）</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,989百万円	② 年金資産	2,229百万円	③ 未積立退職給付債務（①+②）	△760百万円	④ 未認識数理計算上の差異	130百万円	⑤ 退職給付引当金	△629百万円	① 勤務費用	124百万円	② 利息費用	63百万円	③ 期待運用収益	△57百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	45百万円	⑤ 退職給付費用	176百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.50%	③ 期待運用収益率	2.50%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各発生年度のそれぞれ翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。）	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型年金制度（適格退職年金制度及び退職一時金制度）と確定拠出型年金制度を併用しております。また、当社は退職給付信託を設定し、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社については簡便法を用いております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,651百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,570百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△80百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上純額（③+④）</td> <td style="text-align: right;">△37百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金（⑤-⑥）</td> <td style="text-align: right;">△39百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△55百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,651百万円	② 年金資産	2,570百万円	③ 未積立退職給付債務（①+②）	△80百万円	④ 未認識数理計算上の差異	42百万円	⑤ 連結貸借対照表計上純額（③+④）	△37百万円	⑥ 前払退職給付費用	1百万円	⑦ 退職給付引当金（⑤-⑥）	△39百万円	① 勤務費用	141百万円	② 利息費用	61百万円	③ 期待運用収益	△55百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	43百万円	⑤ 退職給付費用	191百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	同左	② 割引率	2.50%	③ 期待運用収益率	2.50%	④ 数理計算上の差異の処理年数	同左
① 退職給付債務	△2,989百万円																																																												
② 年金資産	2,229百万円																																																												
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△760百万円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	130百万円																																																												
⑤ 退職給付引当金	△629百万円																																																												
① 勤務費用	124百万円																																																												
② 利息費用	63百万円																																																												
③ 期待運用収益	△57百万円																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	45百万円																																																												
⑤ 退職給付費用	176百万円																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	2.50%																																																												
③ 期待運用収益率	2.50%																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各発生年度のそれぞれ翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。）																																																												
① 退職給付債務	△2,651百万円																																																												
② 年金資産	2,570百万円																																																												
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△80百万円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	42百万円																																																												
⑤ 連結貸借対照表計上純額（③+④）	△37百万円																																																												
⑥ 前払退職給付費用	1百万円																																																												
⑦ 退職給付引当金（⑤-⑥）	△39百万円																																																												
① 勤務費用	141百万円																																																												
② 利息費用	61百万円																																																												
③ 期待運用収益	△55百万円																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	43百万円																																																												
⑤ 退職給付費用	191百万円																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																												
② 割引率	2.50%																																																												
③ 期待運用収益率	2.50%																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																												

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>P C B 処理関連損失</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,635百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△379百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,255百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△334百万円</td></tr> <tr><td>特定資産買い換え</td><td style="text-align: right;">△516百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△14百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,862百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,730百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△1,475百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	41百万円	有形固定資産	75百万円	無形固定資産	22百万円	投資有価証券	376百万円	貸倒引当金	95百万円	未払事業税	123百万円	賞与引当金	398百万円	退職給付引当金	261百万円	役員退職金引当金	33百万円	P C B 処理関連損失	86百万円	その他	121百万円	繰延税金資産小計	1,635百万円	評価性引当額	△379百万円	繰延税金資産合計	1,255百万円	連結子会社の留保利益	△334百万円	特定資産買い換え	△516百万円	特別償却準備金	△14百万円	その他有価証券評価差額金	△1,862百万円	その他	△3百万円	繰延税金負債合計	△2,730百万円	繰延税金資産の純額	△1,475百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>P C B 処理関連損失</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,471百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△469百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社等の留保利益</td><td style="text-align: right;">△550百万円</td></tr> <tr><td>特定資産買い換え</td><td style="text-align: right;">△525百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△20百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△747百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△90百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,934百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△932百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	33百万円	有形固定資産	65百万円	無形固定資産	27百万円	投資有価証券	350百万円	貸倒引当金	92百万円	未払事業税	98百万円	賞与引当金	366百万円	退職給付引当金	249百万円	役員退職金引当金	33百万円	P C B 処理関連損失	80百万円	その他	74百万円	繰延税金資産小計	1,471百万円	評価性引当額	△469百万円	繰延税金資産合計	1,002百万円	連結子会社等の留保利益	△550百万円	特定資産買い換え	△525百万円	特別償却準備金	△20百万円	その他有価証券評価差額金	△747百万円	退職給付信託設定益	△90百万円	繰延税金負債合計	△1,934百万円	繰延税金資産の純額	△932百万円
たな卸資産	41百万円																																																																																				
有形固定資産	75百万円																																																																																				
無形固定資産	22百万円																																																																																				
投資有価証券	376百万円																																																																																				
貸倒引当金	95百万円																																																																																				
未払事業税	123百万円																																																																																				
賞与引当金	398百万円																																																																																				
退職給付引当金	261百万円																																																																																				
役員退職金引当金	33百万円																																																																																				
P C B 処理関連損失	86百万円																																																																																				
その他	121百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,635百万円																																																																																				
評価性引当額	△379百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,255百万円																																																																																				
連結子会社の留保利益	△334百万円																																																																																				
特定資産買い換え	△516百万円																																																																																				
特別償却準備金	△14百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,862百万円																																																																																				
その他	△3百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△2,730百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	△1,475百万円																																																																																				
たな卸資産	33百万円																																																																																				
有形固定資産	65百万円																																																																																				
無形固定資産	27百万円																																																																																				
投資有価証券	350百万円																																																																																				
貸倒引当金	92百万円																																																																																				
未払事業税	98百万円																																																																																				
賞与引当金	366百万円																																																																																				
退職給付引当金	249百万円																																																																																				
役員退職金引当金	33百万円																																																																																				
P C B 処理関連損失	80百万円																																																																																				
その他	74百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,471百万円																																																																																				
評価性引当額	△469百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,002百万円																																																																																				
連結子会社等の留保利益	△550百万円																																																																																				
特定資産買い換え	△525百万円																																																																																				
特別償却準備金	△20百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△747百万円																																																																																				
退職給付信託設定益	△90百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△1,934百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	△932百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社からの配当金等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社等の留保利益</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等損金不算入項目	1.7%	受取配当金等益金不算入項目	△2.0%	持分法による投資利益	△1.6%	連結子会社からの配当金等	1.3%	税額控除	△0.8%	評価性引当額	0.7%	住民税均等割	0.5%	海外子会社等の留保利益	5.4%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社からの配当金等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社等の留保利益</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.8%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等損金不算入項目	0.4%	受取配当金等益金不算入項目	△1.7%	持分法による投資利益	△1.3%	連結子会社からの配当金等	1.2%	税額控除	△1.5%	評価性引当額	1.4%	住民税均等割	0.5%	海外子会社等の留保利益	3.3%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%																																								
国内の法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																																				
交際費等損金不算入項目	1.7%																																																																																				
受取配当金等益金不算入項目	△2.0%																																																																																				
持分法による投資利益	△1.6%																																																																																				
連結子会社からの配当金等	1.3%																																																																																				
税額控除	△0.8%																																																																																				
評価性引当額	0.7%																																																																																				
住民税均等割	0.5%																																																																																				
海外子会社等の留保利益	5.4%																																																																																				
その他	△0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																																				
国内の法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																																				
交際費等損金不算入項目	0.4%																																																																																				
受取配当金等益金不算入項目	△1.7%																																																																																				
持分法による投資利益	△1.3%																																																																																				
連結子会社からの配当金等	1.2%																																																																																				
税額控除	△1.5%																																																																																				
評価性引当額	1.4%																																																																																				
住民税均等割	0.5%																																																																																				
海外子会社等の留保利益	3.3%																																																																																				
その他	△0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%																																																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,336	20,327	487	39,151	—	39,151
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	263	263	(263)	—
計	18,336	20,327	750	39,414	(263)	39,151
営業費用	16,270	17,674	458	34,403	(263)	34,140
営業利益	2,066	2,653	291	5,011	—	5,011
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	17,011	27,742	4,106	48,860	18,198	67,059
減価償却費	763	1,239	196	2,198	55	2,253
資本的支出	1,210	5,461	343	7,015	10	7,025

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 製品事業部関連事業……PC鋼棒・異形PC鋼棒・せん断補強筋・ばね鋼線
- (2) 加工・電機関連事業……熱処理受託加工・誘導加熱装置・自動車部品等
- (3) 賃貸事業他……動産ならびに不動産に係る賃貸事業及び上記以外の事業

## 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,198百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 4 (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益は、28百万円減少しております。

なお、各セグメントに与える影響は、軽微であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,997	22,027	505	43,530	—	43,530
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	299	299	(299)	—
計	20,997	22,027	805	43,829	(299)	43,530
営業費用	18,391	19,354	489	38,236	(299)	37,937
営業利益	2,605	2,672	315	5,593	—	5,593
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	17,331	31,265	3,877	52,475	15,520	67,995
減価償却費	852	1,630	231	2,715	48	2,763
資本的支出	537	3,695	57	4,290	1	4,291

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 製品事業部関連事業……P C 鋼棒・異形P C 鋼棒・せん断補強筋・高強度ばね鋼線
- (2) 加工・電機関連事業……熱処理受託加工・誘導加熱装置・自動車部品等
- (3) 賃貸事業他……動産ならびに不動産に係る賃貸事業及び上記以外の事業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,520百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる各事業の種類別セグメントの営業利益に与える影響は以下のとおりです。

- (1) 製品事業部関連事業・・・△10百万円
- (2) 加工・電機関連事業・・・△74百万円
- (3) 賃貸事業他・・・△8百万円

5 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる各事業の種類別セグメントの営業利益に与える影響は以下のとおりです。

- (1) 製品事業部関連事業・・・△63百万円
- (2) 加工・電機関連事業・・・△56百万円
- (3) 賃貸事業他・・・△13百万円



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,090.18円	1株当たり純資産額	1,099.37円
1株当たり当期純利益金額	75.87円	1株当たり当期純利益金額	82.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75.50円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定における当期純利益調整額は、普通株式に係る当期純利益に対する減算項目であります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,369	3,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,369	3,686
普通株式の期中平均株式数(株)	44,411,194	44,473,833
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△0	△0
(うち社債発行差金償却益(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	217,701	16,784
(うち新株予約権付社債)	(217,701)	(16,784)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
高周波熱錬株式会社	2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成16年7月8日	40	—	—	なし	平成20年7月15日
合計	—	—	40	—	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格 (円)	614
発行価額の総額 (百万円)	2,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	40
新株予約権の付与割合 (%)	100.5
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月2日 至 平成20年7月15日 (ロンドン時間)

社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該行使をした者から、当該本新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなします。

2 新株予約権の行使期間につきましては、130%コールオプションの行使により繰上償還いたしました。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,699	1,676	3.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	34	432	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	81	1,448	1.4	平成21年～平成24年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,814	3,557	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金 (百万円)	420	420	408	200

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,796		4,355	
2 受取手形	※6		2,368		2,309	
3 売掛金			11,675		11,790	
4 有価証券			600		420	
5 製品			265		277	
6 原材料			317		327	
7 仕掛品			1,328		1,111	
8 貯蔵品			201		208	
9 前払費用			70		67	
10 短期貸付金			300		417	
11 繰延税金資産			700		589	
12 その他			616		407	
貸倒引当金			△27		△13	
流動資産合計			22,214	37.5	22,269	37.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		11,538		12,322		
減価償却累計額		△5,610	5,927	△5,906	6,416	
(2) 構築物		1,425		1,550		
減価償却累計額		△909	516	△986	563	
(3) 機械及び装置	※2	27,980		31,115		
減価償却累計額		△20,592	7,387	△22,290	8,825	
(4) 車輛及び運搬具		162		161		
減価償却累計額		△127	34	△133	28	
(5) 工具器具及び備品		1,751		1,848		
減価償却累計額		△1,442	309	△1,550	298	
(6) 土地	※1		9,232		9,215	
(7) 建設仮勘定			1,116		604	
有形固定資産合計			24,525	41.3	25,951	43.9
2 無形固定資産						
(1) 特許権			—		19	
(2) 電力供給施設利用権			0		—	

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 水道供給施設利用権			2		2
(4) 電話加入権			0		0
無形固定資産合計			2	0.0	21
3 投資その他の資産					0.0
(1) 投資有価証券			10,391		7,455
(2) 関係会社株式			1,920		3,064
(3) 出資金			1		5
(4) 長期貸付金			57		58
(5) 従業員長期貸付金			6		2
(6) 関係会社長期貸付金			209		243
(7) 破産更生債権等			27		10
(8) 長期前払費用			8		14
(9) 保証金			168		159
(10) その他			33		35
貸倒引当金			△251		△233
投資その他の資産合計			12,573	21.2	10,817
固定資産合計			37,101	62.5	36,790
資産合計			59,316	100.0	59,060
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6		637		810
2 買掛金	※4		5,450		5,195
3 短期借入金	※4		1,395		1,995
4 1年内返済予定長期借入金			—		400
5 未払金			1,751		1,606
6 未払法人税等			1,174		767
7 未払消費税等			117		27
8 未払費用			1,011		896
9 前受金			432		229
10 預り金			62		76
11 賞与引当金			868		788
12 役員賞与引当金			25		—
13 設備関係支払手形	※6		341		514
14 その他			15		16
流動負債合計			13,281	22.4	13,323

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		40		—	
2 長期借入金		—		1,400	
3 繰延税金負債		1,835		1,013	
4 退職給付引当金		582		6	
5 役員退職金引当金		84		84	
6 その他		220		205	
固定負債合計		2,763	4.7	2,710	4.6
負債合計		16,044	27.0	16,033	27.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		6,398	10.8	6,418	10.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,515		1,535	
(2) その他資本剰余金		3,993		3,993	
資本剰余金合計		5,509	9.3	5,529	9.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		945		945	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		783		798	
特別償却準備金		21		14	
別途積立金		22,806		25,206	
繰越利益剰余金		3,808		3,957	
利益剰余金合計		28,365	47.8	30,921	52.4
4 自己株式		△47	△0.1	△717	△1.2
株主資本合計		40,225	67.8	42,151	71.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		3,046	5.1	876	1.5
2 繰延ヘッジ損益		△0	△0.0	△0	△0.0
評価・換算差額等合計		3,045	5.1	876	1.5
純資産合計		43,271	73.0	43,027	72.9
負債純資産合計		59,316	100.0	59,060	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 支払利息		19		39	
2 たな卸資産廃棄損		7		4	
3 たな卸資産評価損		19		—	
4 売掛債権譲渡損		—		17	
5 為替差損		—		33	
6 その他		29	75	6	99
経常利益			4,487		5,029
					12.3
VI 特別利益					
1 前期損益修正益	※3	110		19	
2 固定資産売却益	※4	394		64	
3 投資有価証券売却益		147		7	
4 受取保険金		—		11	
5 収用による補償金収入等	※8	284		—	
6 退職給付信託設定益		—		228	
7 賃貸契約解約金収入		—		56	
8 その他		—	937	22	409
					1.0
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※5	2		0	
2 固定資産除却損	※6	85		64	
3 投資有価証券評価損		21		0	
4 製品不良補償金		34		—	
5 収用による撤去費等損失額	※8	83		—	
6 その他		—	227	0	64
					0.2
税引前当期純利益			5,197		5,374
					13.1
法人税、住民税及び事業税		2,078		1,712	
法人税等調整額		△24	2,053	369	2,081
					5.1
当期純利益			3,144		3,292
					8.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		10,874	39.3	12,183	38.4
II 電力・ガス・水道費		1,349	4.9	1,503	4.7
III 外注費		8,237	29.7	9,816	31.0
IV 労務費		3,880	14.0	4,070	12.8
V 経費		3,352	12.1	4,127	13.0
当期製造費用		27,694	100.0	31,701	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,536		1,328	
合計		29,231		33,030	
他勘定振替高		126		1,398	
期末仕掛品棚卸高		1,328		1,111	
当期製品製造原価		27,776		30,520	

(注) 1 当社の事業の性格上、製品事業部、I H事業部加工部においては、電力・ガス・水道費の製造費用に占める割合が大きいため一科目を設けて処理しております。

2 原価計算の方法として、I H事業部加工部は主として単純総合原価計算、I H事業部電機部は個別原価計算、製品事業部は組別総合原価計算を採用しております。

3 他勘定振替高は、主として建設仮勘定及び技術研究費へ振替えたものであります。

4 経費のうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費 前事業年度 1,514百万円

当事業年度 1,992百万円

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
租税公課		38	8.9	56	12.6
減価償却費		245	56.1	270	60.4
雑費		153	35.0	120	26.9
計		438	100.0	447	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2 雑費のうち、主なものは「オーパルコート大崎マークウエスト」の管理費であります。



③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		固定資産 圧縮 積立金	その他利益剰余金					
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,302	1,420	3,993	945	743	—	21,306	3,052	△43	37,720	
事業年度中の変動額											
新株の発行	95	95								190	
固定資産圧縮積立金の積立 (注)					19			△19		—	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△4			4		—	
固定資産圧縮積立金の積立					44			△44		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△19			19		—	
特別償却準備金の積立 (注)						29		△29		—	
特別償却準備金の取崩						△7		7		—	
別途積立金の積立(注)							1,500	△1,500		—	
剰余金の配当(注)								△442		△442	
剰余金の配当								△334		△334	
役員賞与(注)								△50		△50	
当期純利益								3,144		3,144	
自己株式の取得									△4	△4	
自己株式の処分			0						0	0	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	95	95	0	—	40	21	1,500	755	△4	2,504	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,398	1,515	3,993	945	783	21	22,806	3,808	△47	40,225	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,806	—	40,527
事業年度中の変動額			
新株の発行			190
固定資産圧縮積立金の積立 (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
特別償却準備金の積立 (注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△442
剰余金の配当			△334
役員賞与(注)			△50
当期純利益			3,144
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	240	△0	239
事業年度中の変動額合計 (百万円)	240	△0	2,744
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,046	△0	43,271

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,398	1,515	3,993	945	783	21	22,806	3,808	△47	40,225	
事業年度中の変動額											
新株の発行	20	20								40	
固定資産圧縮積立金の積立					30			△30		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△16			16		—	
特別償却準備金の取崩						△7		7		—	
別途積立金の積立							2,400	△2,400		—	
剰余金の配当								△735		△735	
当期純利益								3,292		3,292	
自己株式の取得									△670	△670	
自己株式の処分			0						0	0	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	20	20	0	—	14	△7	2,400	149	△670	1,926	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,418	1,535	3,993	945	798	14	25,206	3,957	△717	42,151	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,046	△0	43,271
事業年度中の変動額			
新株の発行			40
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△735
当期純利益			3,292
自己株式の取得			△670
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△2,170	0	△2,169
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,170	0	△243
平成20年3月31日 残高 (百万円)	876	△0	43,027

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 ……主として、先入先出法による原価法 電機事業部仕掛品 ……個別原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左 I H事業部電機部仕掛品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車両運搬具 2～13年</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ133百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、期末在籍従業員に対し、協定に基づいて計算した賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  数理計算上の差異は、各事業年度の発生時のそれぞれ翌事業年度から定額法(10年)により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の規程による必要額を計上しております。なお、平成16年6月に、平成16年7月以降新たな繰入を廃止するよう、規程を改訂いたしました。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき「退職給付引当金」または「投資その他の資産(前払退職給付費用)」として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時のそれぞれ翌事業年度から定額法(10年)により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      金利スワップ取引 ヘッジ対象      借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク等に備え相場変動を相殺又はキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、43,271百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改定に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書) —————	(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売掛債権譲渡損」及び「為替差損」は、当事業年度において営業外費用の総額の10分の10を超えたため区分掲記しました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>※1 いわき工場の土地取得価額について工場立地奨励金100百万円を控除しております。</p> <p>※2 いわき工場の機械及び装置取得価額について、企業立地促進事業費補助金63百万円を控除していません。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 従業員持家制度による金融機関からの借入金2百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(2) 他の会社の金融機関等からの借入に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ネツレン小松</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>上海中煉線材有限公司</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(中国元</td> <td style="text-align: right;">9,790千)</td> </tr> <tr> <td>ユーエスチタCO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$441千)</td> </tr> <tr> <td>P. T. コマツフォーゼングイン ドネシア</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$752千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100百万円</td> </tr> </table> <p>※6 事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table>	(株)ネツレン小松	23百万円	上海中煉線材有限公司	149百万円	(中国元	9,790千)	ユーエスチタCO., LTD.	52百万円		(US\$441千)	P. T. コマツフォーゼングイン ドネシア	88百万円		(US\$752千)	計	313百万円	短期借入金	500百万円	買掛金	477百万円	コミットメントの総額	2,100百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	2,100百万円	受取手形	159百万円	支払手形	84百万円	設備関係支払手形	33百万円	<p>※1 同左</p> <p>※2 同左</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 従業員持家制度による金融機関からの借入金2百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(2) 他の会社の金融機関等からの借入に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ネツレン小松</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>ユーエスチタCO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$325千)</td> </tr> <tr> <td>P. T. コマツフォーゼングイン ドネシア</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$1,096千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100百万円</td> </tr> </table>	(株)ネツレン小松	9百万円	ユーエスチタCO., LTD.	32百万円		(US\$325千)	P. T. コマツフォーゼングイン ドネシア	109百万円		(US\$1,096千)	計	151百万円	短期借入金	1,100百万円	買掛金	549百万円	コミットメントの総額	2,100百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	2,100百万円
(株)ネツレン小松	23百万円																																																						
上海中煉線材有限公司	149百万円																																																						
(中国元	9,790千)																																																						
ユーエスチタCO., LTD.	52百万円																																																						
	(US\$441千)																																																						
P. T. コマツフォーゼングイン ドネシア	88百万円																																																						
	(US\$752千)																																																						
計	313百万円																																																						
短期借入金	500百万円																																																						
買掛金	477百万円																																																						
コミットメントの総額	2,100百万円																																																						
借入実行残高	一百万円																																																						
差引額	2,100百万円																																																						
受取手形	159百万円																																																						
支払手形	84百万円																																																						
設備関係支払手形	33百万円																																																						
(株)ネツレン小松	9百万円																																																						
ユーエスチタCO., LTD.	32百万円																																																						
	(US\$325千)																																																						
P. T. コマツフォーゼングイン ドネシア	109百万円																																																						
	(US\$1,096千)																																																						
計	151百万円																																																						
短期借入金	1,100百万円																																																						
買掛金	549百万円																																																						
コミットメントの総額	2,100百万円																																																						
借入実行残高	一百万円																																																						
差引額	2,100百万円																																																						



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 569百万円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 915百万円																
※2 他勘定受入高は、主としてたな卸資産より振替えたものであります。 他勘定振替高は、主としてたな卸資産による振替分であります。	※2 同左																
※3 前期損益修正益は貸倒引当金戻入であります。	※3 同左																
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394百万円</td> </tr> </table>	建物	155百万円	土地	239百万円	計	394百万円	※4 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。										
建物	155百万円																
土地	239百万円																
計	394百万円																
※5 固定資産売却損は建物の売却によるものであります。	※5 固定資産売却損は車輛運搬具の売却によるものであります。																
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85百万円</td> </tr> </table>	建物	53百万円	機械及び装置	20百万円	その他	11百万円	計	85百万円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table>	建物	22百万円	機械及び装置	24百万円	その他	18百万円	計	64百万円
建物	53百万円																
機械及び装置	20百万円																
その他	11百万円																
計	85百万円																
建物	22百万円																
機械及び装置	24百万円																
その他	18百万円																
計	64百万円																
※7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 272百万円	※7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 220百万円																
※8 収用による補償金収入等及び収用による撤去費等損失額は、当社赤穂工場（兵庫県赤穂市）において「千種川水系千種川基幹河川改修事業」により発生したものです。	_____																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	82	3	0	85
合計	82	3	0	85

(注) 1 自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	85	493	0	578
合計	85	493	0	578

(注) 1 自己株式の増加493千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加490千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>157</td> <td>38</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>28</td> <td>11</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>75</td> <td>44</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261</td> <td>93</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	157	38	119	車輛運搬具	28	11	17	工具器具及び備品	75	44	31	合計	261	93	167	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>153</td> <td>55</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>28</td> <td>17</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>96</td> <td>34</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>98</td> <td>20</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>376</td> <td>127</td> <td>248</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	153	55	97	車輛運搬具	28	17	11	工具器具及び備品	96	34	61	無形固定資産	98	20	77	合計	376	127	248
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械及び装置	157	38	119																																										
車輛運搬具	28	11	17																																										
工具器具及び備品	75	44	31																																										
合計	261	93	167																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械及び装置	153	55	97																																										
車輛運搬具	28	17	11																																										
工具器具及び備品	96	34	61																																										
無形固定資産	98	20	77																																										
合計	376	127	248																																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																												
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table>	1年以内	37百万円	1年超	130百万円	合計	167百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> </table>	1年以内	65百万円	1年超	183百万円	合計	248百万円																																
1年以内	37百万円																																												
1年超	130百万円																																												
合計	167百万円																																												
1年以内	65百万円																																												
1年超	183百万円																																												
合計	248百万円																																												
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66百万円																																				
支払リース料	44百万円																																												
減価償却費相当額	44百万円																																												
支払リース料	66百万円																																												
減価償却費相当額	66百万円																																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												

## (有価証券関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>P C B 処理関連損失</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,571百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△379百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,191百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買い換え</td><td style="text-align: right;">△516百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△14百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,796百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,326百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,135百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	41百万円	有形固定資産	74百万円	無形固定資産	21百万円	投資有価証券	375百万円	貸倒引当金	93百万円	未払事業税	99百万円	賞与引当金	379百万円	退職給付引当金	248百万円	役員退職金引当金	33百万円	P C B 処理関連損失	86百万円	その他	116百万円	繰延税金資産小計	1,571百万円	評価性引当額	△379百万円	繰延税金資産合計	1,191百万円	特定資産買い換え	△516百万円	特別償却準備金	△14百万円	その他有価証券評価差額金	△1,796百万円	繰延税金負債合計	△2,326百万円	繰延税金資産の純額	△1,135百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>P C B 処理関連損失</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,387百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△469百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買い換え</td><td style="text-align: right;">△525百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△9百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△715百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△90百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,342百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△424百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	33百万円	有形固定資産	64百万円	無形固定資産	24百万円	投資有価証券	349百万円	貸倒引当金	92百万円	未払事業税	75百万円	賞与引当金	344百万円	退職給付引当金	237百万円	役員退職金引当金	33百万円	P C B 処理関連損失	80百万円	その他	50百万円	繰延税金資産小計	1,387百万円	評価性引当額	△469百万円	繰延税金資産合計	917百万円	特定資産買い換え	△525百万円	特別償却準備金	△9百万円	その他有価証券評価差額金	△715百万円	退職給付信託設定益	△90百万円	繰延税金負債合計	△1,342百万円	繰延税金資産の純額	△424百万円
たな卸資産	41百万円																																																																														
有形固定資産	74百万円																																																																														
無形固定資産	21百万円																																																																														
投資有価証券	375百万円																																																																														
貸倒引当金	93百万円																																																																														
未払事業税	99百万円																																																																														
賞与引当金	379百万円																																																																														
退職給付引当金	248百万円																																																																														
役員退職金引当金	33百万円																																																																														
P C B 処理関連損失	86百万円																																																																														
その他	116百万円																																																																														
繰延税金資産小計	1,571百万円																																																																														
評価性引当額	△379百万円																																																																														
繰延税金資産合計	1,191百万円																																																																														
特定資産買い換え	△516百万円																																																																														
特別償却準備金	△14百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,796百万円																																																																														
繰延税金負債合計	△2,326百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	△1,135百万円																																																																														
たな卸資産	33百万円																																																																														
有形固定資産	64百万円																																																																														
無形固定資産	24百万円																																																																														
投資有価証券	349百万円																																																																														
貸倒引当金	92百万円																																																																														
未払事業税	75百万円																																																																														
賞与引当金	344百万円																																																																														
退職給付引当金	237百万円																																																																														
役員退職金引当金	33百万円																																																																														
P C B 処理関連損失	80百万円																																																																														
その他	50百万円																																																																														
繰延税金資産小計	1,387百万円																																																																														
評価性引当額	△469百万円																																																																														
繰延税金資産合計	917百万円																																																																														
特定資産買い換え	△525百万円																																																																														
特別償却準備金	△9百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△715百万円																																																																														
退職給付信託設定益	△90百万円																																																																														
繰延税金負債合計	△1,342百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	△424百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																														

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	971.01円	1株当たり純資産額	974.90円
1株当たり当期純利益金額	70.80円	1株当たり当期純利益金額	74.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70.46円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.00円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定における当期純利益調整額は、普通株式に係る当期純利益に対する減算項目であります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,144	3,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,144	3,292
普通株式の期中平均株式数(株)	44,412,074	44,474,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△0	△0
(うち社債発行差金償却益(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	217,701	16,784
(うち新株予約権付社債)	(217,701)	(16,784)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	新日本製鐵(株)	2,882,000	1,455
		N T N(株)	1,381,015	939
		(株)小松製作所	278,363	769
		知多鋼業(株)	823,800	510
		電気興業(株)	722,000	440
		マークテック(株)	200,000	288
		新東工業(株)	323,200	265
		小松 (中国) 履帯有限公司	—	250
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	284,665	244
		高砂熱学工業(株)	273,000	211
		東プレ(株)	227,000	202
		P. T. コマツフォーミングインドネシア	2,031	202
		デンヨー(株)	145,000	156
		旭コンクリート工業(株)	218,680	122
		大成建設(株)	458,000	116
		T H K(株)	56,437	96
		ケイヒン(株)	597,000	94
		(株)横河ブリッジホールディングス	200,000	84
		日比谷総合設備(株)	98,445	83
		日本パーカライジング(株)	53,000	70
		三谷セキサン(株)	113,001	66
		その他 (43銘柄)	1,541,871	537
			小計	10,878,509
	計	10,878,509	7,208	

## 【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	第1回フタバ産業社債	100	100
		第5回三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	100	100
		第637回利附農林債券	100	99
		第12回東京都公募債5年	100	99
		小計	400	399
	その他有 価証券	その他（1銘柄）	20	20
	小計	20	20	
投資有価 証券	その他有 価証券	三井住友銀行 ユーロ円債	100	99
		BTMキュラソー #740ユーロ円債・期限付劣後債	100	98
		小計	200	197
計			620	618

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（百万口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価 証券	その他有 価証券	（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券（1銘柄）	51	49
		小計	51	49
計			51	49

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,538	875	91	12,322	5,906	372	6,416
構築物	1,425	128	4	1,550	986	80	563
機械及び装置	27,980	3,368	233	31,115	22,290	1,914	8,825
車輛及び運搬具	162	8	8	161	133	14	28
工具器具及び備品	1,751	128	31	1,848	1,550	137	298
土地	9,232	—	17	9,215	—	—	9,215
建設仮勘定	1,116	4,118	4,630	604	—	—	604
有形固定資産計	53,207	8,627	5,016	56,818	30,866	2,520	25,951
無形固定資産							
特許権	—	—	—	19	—	—	19
電力供給施設利用権	—	—	—	3	3	—	—
水道供給施設利用権	—	—	—	4	1	0	2
電話加入権	—	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	26	5	0	21
長期前払費用	8	19	12	14	—	—	14
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	尼崎工場	工場建物	784百万円
機械及び装置	尼崎工場	熱処理加工設備	578百万円
	可児工場	中空ラックバー製造設備	1,214百万円
	岡山工場	熱処理加工設備	625百万円
	賃貸部門	賃貸用設備	271百万円

2 建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、建物、機械及び装置等の完成による各資産科目への振替によるものであります。

3 無形固定資産については資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	279	239	14	257	246
賞与引当金	868	788	868	—	788
役員賞与引当金	25	—	25	—	—
役員退職金引当金	84	—	—	—	84

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	10
預金の種類	
当座預金	4,113
定期預金	—
普通預金	231
別段預金	0
計	4,345
合計	4,355

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ダイニチ㈱	436
旭コンクリート工業㈱	237
東京三谷セキサン㈱	182
知多鋼業㈱	159
オリエンタル白石㈱	142
その他	1,151
合計	2,309

(b) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年4月	1,027
平成20年5月	525
平成20年6月	370
平成20年7月	367
平成20年8月	18
平成20年9月	—
合計	2,309

③ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
NTN(株)	1,947
THK(株)	1,396
カヤバ工業(株)	553
中央発條(株)	538
大成建設(株)	315
その他	7,039
合計	11,790

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
11,675	42,246	42,131	11,790	78.1	101.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

(a) 製品

品名	金額 (百万円)
PC鋼棒	263
その他	14
合計	277

(b) 原材料

品名	金額 (百万円)
誘導加熱装置・機械用部品	175
PC鋼棒	135
その他	17
合計	327

(c) 仕掛品

品名	金額 (百万円)
誘導加熱装置・機械	511
PC鋼棒	126
その他	473
合計	1,111

## (d) 貯蔵品

品名	金額（百万円）
補助材料	64
主要機械部品	8
消耗工具	135
合計	208

## ⑤ 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
Netzlen・ユー・エス・エーInc.	1,595
上海中煉線材有限公司	493
株式会社 Netzlenタクト	243
九州高周波熱錬(株)	83
塩城高周波熱錬有限公司	82
その他	565
合計	3,064

## ⑥ 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)小矢部精機	135
(株)ヤマモト電設	114
三菱マテリアルテクノ(株)	64
(株)セム	58
トークシステム(株)	46
その他	390
合計	810

## (b) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年4月	137
平成20年5月	229
平成20年6月	192
平成20年7月	250
平成20年8月	0
合計	810

⑦ 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
大成建設(株)	446
(株)ヤマモト電設	30
(株)山善	8
レイボルト(株)	6
佐伯総合建設(株)	4
その他	17
合計	514

(b) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年4月	471
平成20年5月	9
平成20年6月	14
平成20年7月	19
合計	514

⑧ 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)メタルワン	2,627
J F E 商事鉄鋼建材(株)	512
(株)ネツレン・ヒートトリート	486
住友商事(株)	350
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	312
その他	905
合計	5,195

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料 1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円 ただし、消費税を含まない。
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.k-neturen.co.jp/ir/kohkoku/kohkoku.html">http://www.k-neturen.co.jp/ir/kohkoku/kohkoku.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第96期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月15日関東財務局長に提出

事業年度（第96期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 発行登録書及びその添付書類

平成19年11月15日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

（第97期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成19年12月20日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

高周波熱錬株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 ㊞

業務執行社員 公認会計士 林 映男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高周波熱錬株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

高周波熱錬株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 ㊞

業務執行社員 公認会計士 林 映男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高周波熱錬株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

高周波熱錬株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 ㊞

業務執行社員 公認会計士 林 映男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高周波熱錬株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

高周波熱錬株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 ㊞

業務執行社員 公認会計士 林 映男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高周波熱錬株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。